

2026年3月期 期末

決算説明資料

2026年4月27日



決算ハイライト

連結実績

- 売上高は**35,301百万円**（前期比**12.4%増**）で**過去最高**を達成
- 注力領域であるGPUインフラストラクチャーサービス※とクラウドサービスが成長を牽引

※2026年3月期より、これまでの「GPUクラウドサービス」の内訳を再整理（詳細は、P.45へ）

トピックス

- 新たに設置したB200 GPU **約1,100基**を国内大手企業向けに**提供開始**（2月）
- 令和5年度および令和8年度**ガバメントクラウドサービス提供事業者**に**正式採択**（3月）

連結業績予想

- 引き続き注力事業である生成AI向けサービス※とクラウドサービスが牽引し2027年3月期の売上高は**45,000百万円**（2026年3月期比**27.5%増**）
営業利益は**1,500百万円**と大幅な回復を見込む
- 既存GPUの高稼働継続とガバメントクラウドの正式採択を契機とした販売チャネル拡大で売上高増加を見込む

※生成AI向けサービス：GPUインフラストラクチャーサービスおよび高火力シリーズ、さくらのAIなど

GPUインフラストラクチャーとクラウドの成長により**過去最高**の売上高を達成 機材投資や人材獲得等の戦略的投資が先行した影響で一時的にコスト先行

売上

- GPUインフラストラクチャーサービスは、前期からの積極的なGPU投資により前期比**20.3%増**
- クラウドサービスは、前期比**9.4%増**と堅調に推移
- その他サービスは、官公庁大口案件の受注により、前期比**19.6%増**

利益

- 人材投資により、成長戦略に沿ったクラウドサービスの機能開発や販売促進の強化を推進（前期末より連結従業員数138名増）
- GPU関連の減価償却費（計算資源調達・データセンター構築等）およびその他サービス売上の販売用サービス原価が増加
- AI市場の競争激化で販売単価の調整が続くも、下期は営業体制強化が奏功したことで複数の大口案件を獲得し稼働率は改善

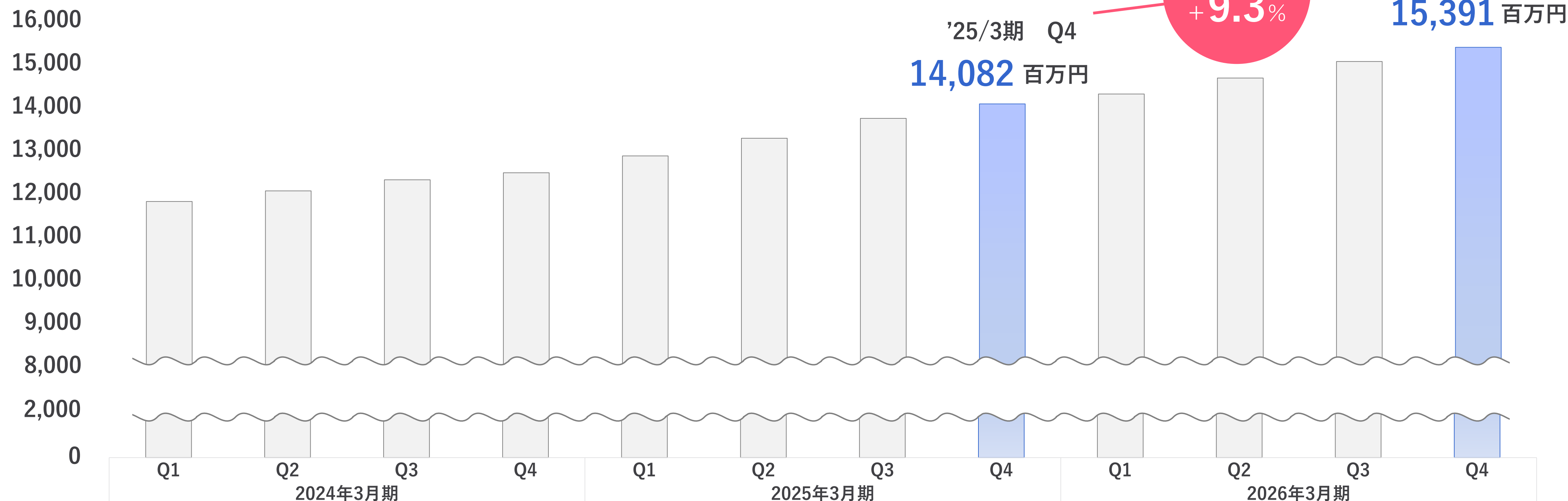
（金額：百万円）

科目	'25/3期 通期	'26/3期 通期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高	31,412	35,301	3,889	12.4
営業利益	4,145	△403	△4,549	—
経常利益	4,060	105	△3,954	△97.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,937	216	△2,721	△92.6

ストック型収益を示すARRは前年同期比**9.3%増**

ARR (Annual Recurring Revenue)

(単位：百万円)



前年同期比
+9.3%

'26/3期 Q4
15,391 百万円

※対象は、さくらインターネット単体のクラウド、VPS、レンタルサーバサービス（クラウドは従量課金制だが、定額制に準じて算出）

※ARR（年間経常収益）は、2026年3月期第1四半期より、四半期の各月のMRR（月次経常収益）を合算後に4倍して算出する方法に変更（売上高とは異なる指標）

算出方法の変更に伴い2025年3月期以前についても遡及して算出

引き続き注力事業である生成AI向けサービスとクラウドサービスが牽引し前期比売上高**27.5%**増

既存GPUの高稼働継続とガバメントクラウドの正式採択を契機にした販売チャネル拡大で売上高増加を見込む
 その他サービス売上は前期大口スポット案件の反動減を見込むも、新規案件による積み増しを図る

（金額：百万円）

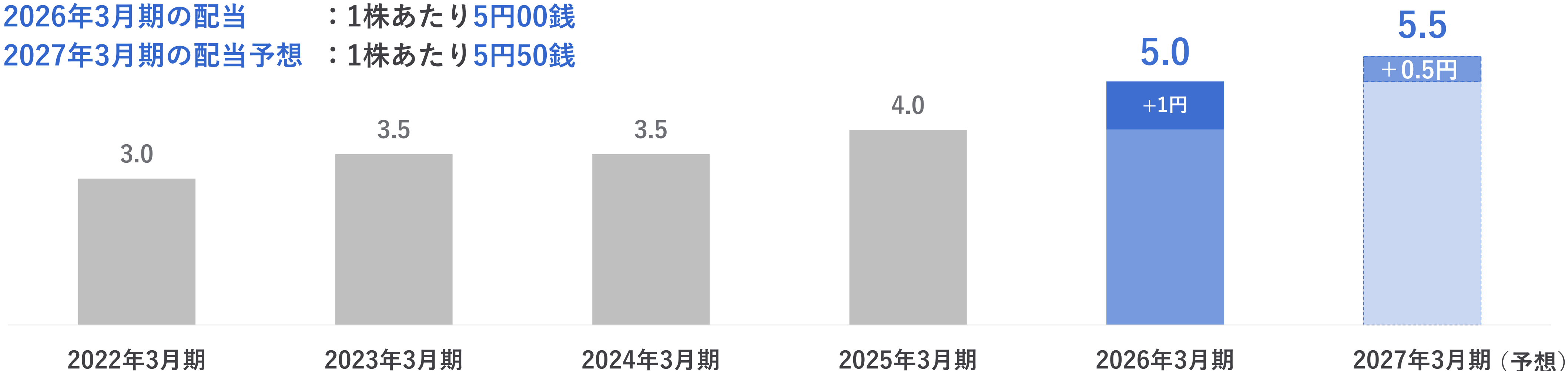
科目	'26/3期 実績 金額	'27/3期 通期（予想）		
		金額	増減額	増減率（%）
売上高	35,301	45,000	9,698	27.5
クラウドサービス	15,324	17,600	2,275	14.9
クラウドインフラストラクチャー	10,599	12,850	2,250	21.2
クラウドアプリケーション	4,724	4,750	25	0.5
GPUインフラストラクチャーサービス	8,144	18,400	10,255	125.9
物理基盤サービス	3,056	2,400	△656	△21.5
その他サービス	8,776	6,600	△2,176	△24.8
営業利益	△403	1,500	1,903	—
経常利益	105	1,200	1,094	1,037.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	216	850	633	293.5

配当に関する基本方針

持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主の皆様に対する利益還元を両立させることを基本方針としています

1株当たり年間配当金推移 (単位：円)

- 2026年3月期の配当 : 1株あたり5円00銭
- 2027年3月期の配当予想 : 1株あたり5円50銭



社会全体でデジタル化が急加速する中、AIインフラ市場やクラウド市場の拡大は、当社にとって中長期的に企業価値および株主利益の向上に繋がる重要な局面であると認識しております。この市場拡大を当社が躍進するための好機と捉え、先行優位性を確立するため、必要な投資原資を内部留保として確保しつつ、AI・クラウド分野への大規模な投資を進めております。同時に、株主還元においては持続的成長による企業価値向上と、安定的な配当等による総合的な還元に取り組み、中長期的な株主利益最大化を目指してまいります

「『やりたいこと』を『できる』に変える」という企業理念のもと
デジタル前提の社会づくりを支える事業活動を通じて、環境・社会への貢献を行ってまいります

Topic

再エネ100%運用の生成AI向け
コンテナ型データセンターが稼働開始 (2025年6月)

- 二酸化炭素排出の抑制
- 再生可能エネルギーの活用
 - ・ 当社運営のデータセンターは非化石証書の調達を通じて使用電力に伴うCO2排出の実質ゼロを達成
 - ・ 石狩データセンターでは再生可能エネルギー電源も活用

Topic

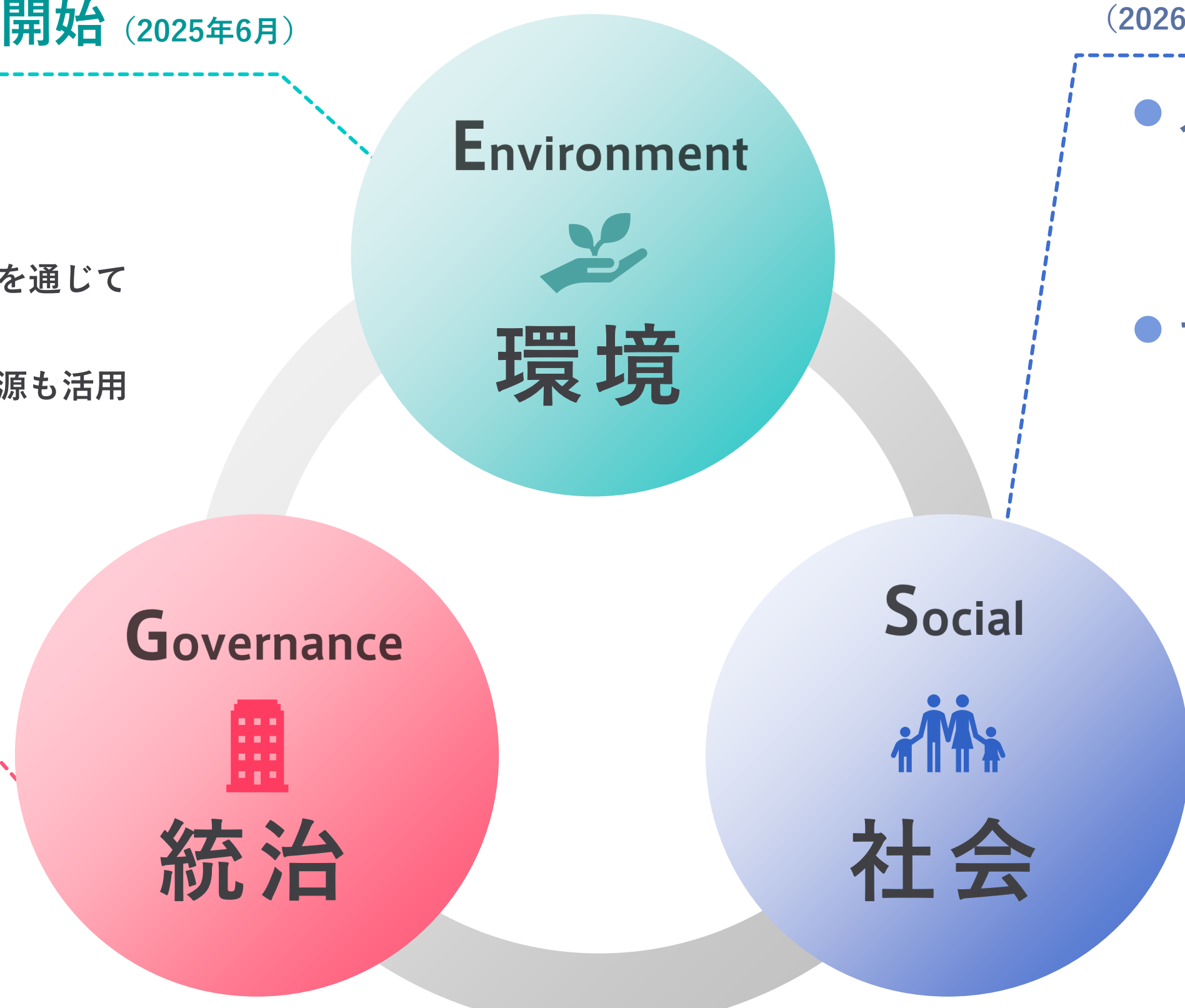
AI人材育成のための「さくらのAI検定」を設立
(2026年3月)

- 人的資本経営の実践
 - ・ 行動指針の刷新
 - ・ データで見るさくらの人的資本経営
- デジタル分野における教育機会の提供
 - ・ クラウドを学ぶ教育機会の提供
 - ・ 高専支援プロジェクトによる実践教育

Topic

執行役員を含む女性役員比率
24.0% (2026年3月31日時点)

- 経営の透明化
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ維持・向上
 - ・ 2026年2月「さくらのクラウド」ISO/IEC27018：2019認証取得



さくらのレポート2025 統合報告書

人的資本、GPU等の投資領域を軸に、当社成長戦略と社会的価値向上への取り組みを紹介

[さくらのレポート](#)



2026年3月期 連結業績

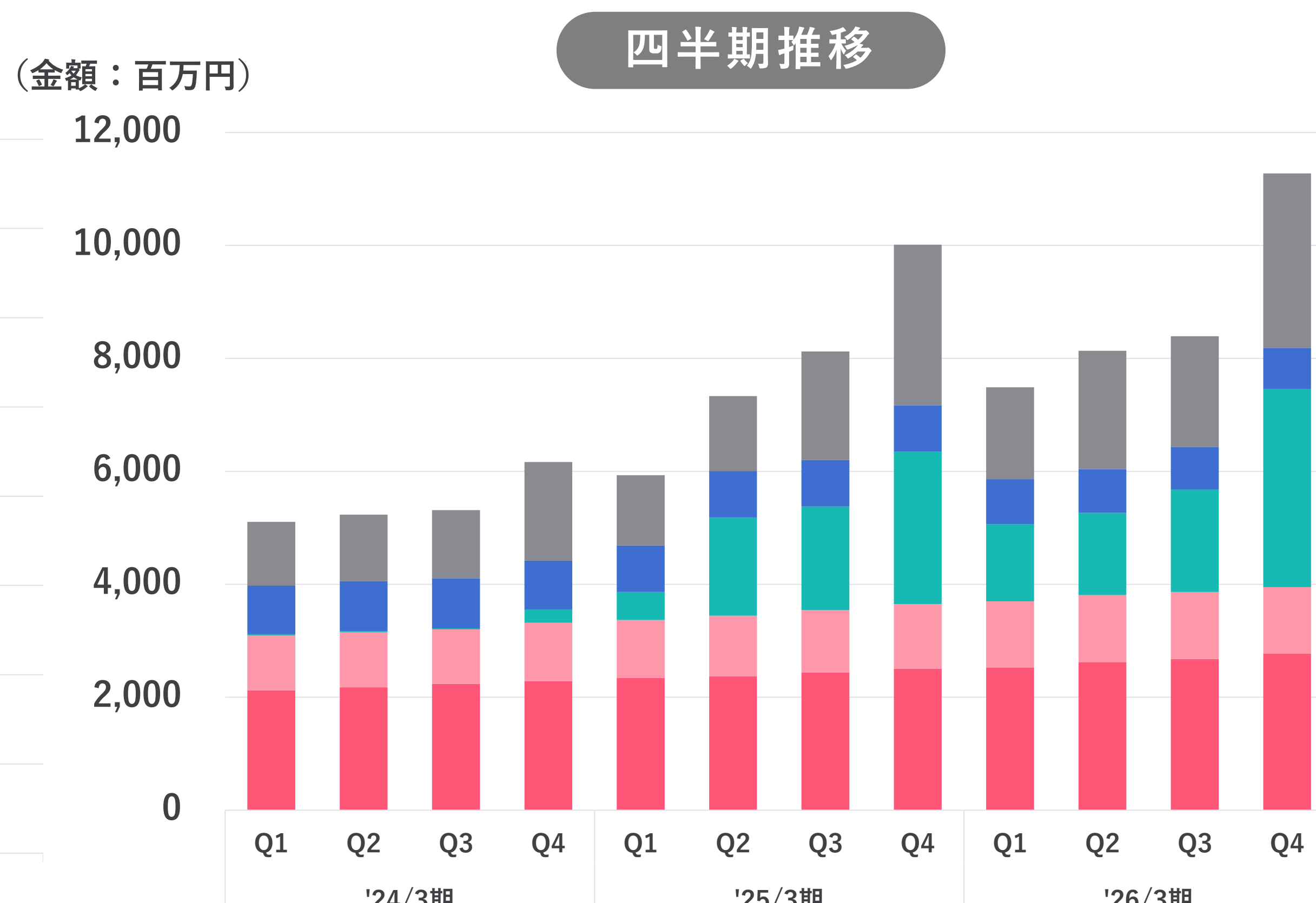
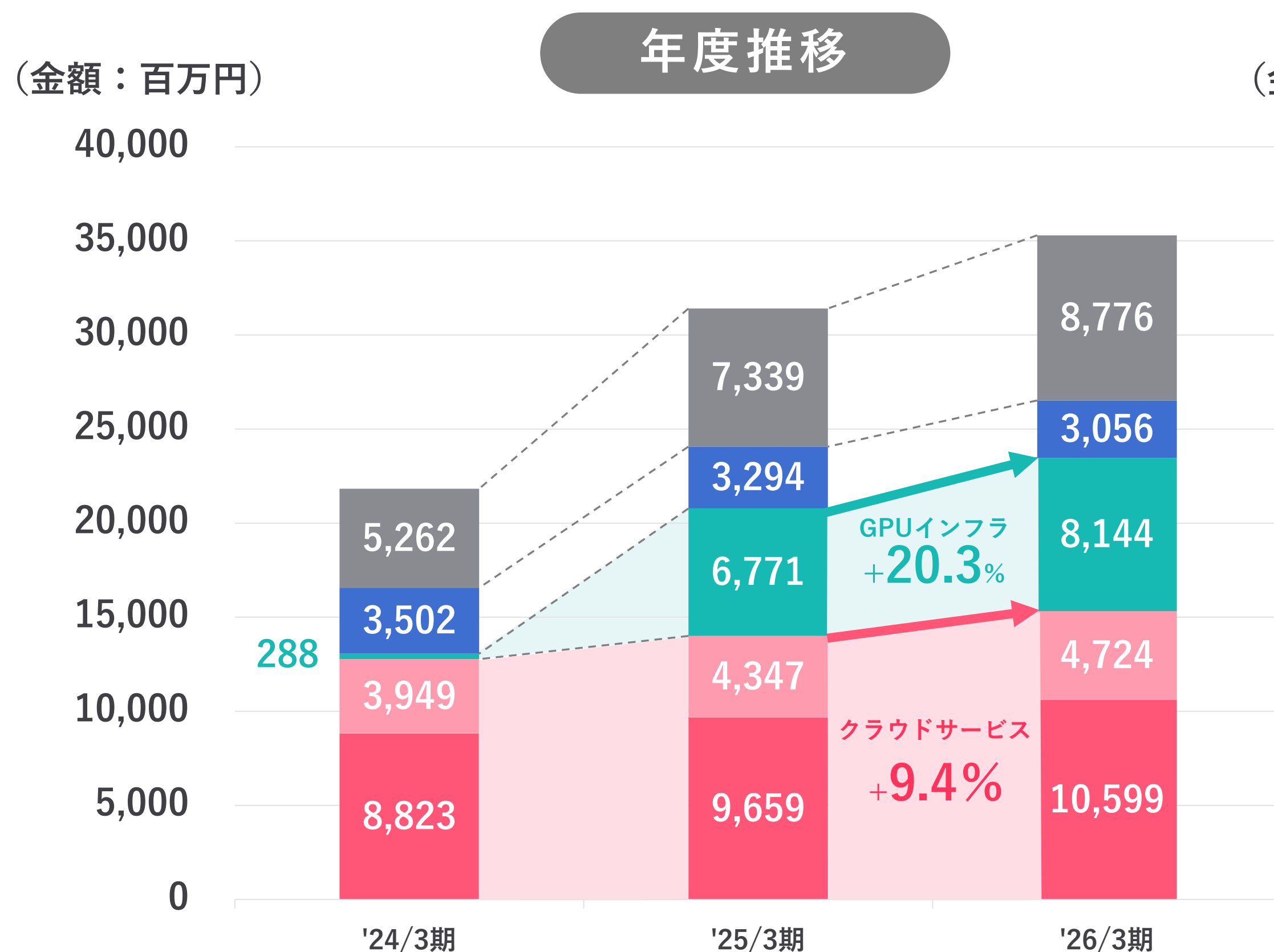
注力領域のGPUインフラストラクチャーサービス、クラウドサービスが順調
 その他サービスは官公庁の大口案件の受注等で増加し、**売上高は前期比12.4%増**
 積極投資による減価償却費等の機器関連費用、人件費等の増加で一時的に利益減少

(金額：百万円)

科目	'25/3期 通期		'26/3期 通期		前期比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	31,412	100.0	35,301	100.0	3,889	12.4
売上原価	20,182	64.2	27,345	77.5	7,163	35.5
売上総利益	11,230	35.8	7,956	22.5	△3,273	△29.2
販管費	7,084	22.6	8,360	23.7	1,275	18.0
営業利益	4,145	13.2	△403	△1.1	△4,549	—
経常利益	4,060	12.9	105	0.3	△3,954	△97.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,937	9.4	216	0.6	△2,721	△92.6

※営業外収益において、クラウドプログラムによる補助金収入617百万円（前期は160百万円）を計上しております

GPUインフラストラクチャーサービスが前期比**20.3%増**、クラウドサービスが**9.4%増**、
 その他サービスが官公庁の大口案件の受注により**19.6%増**と好調



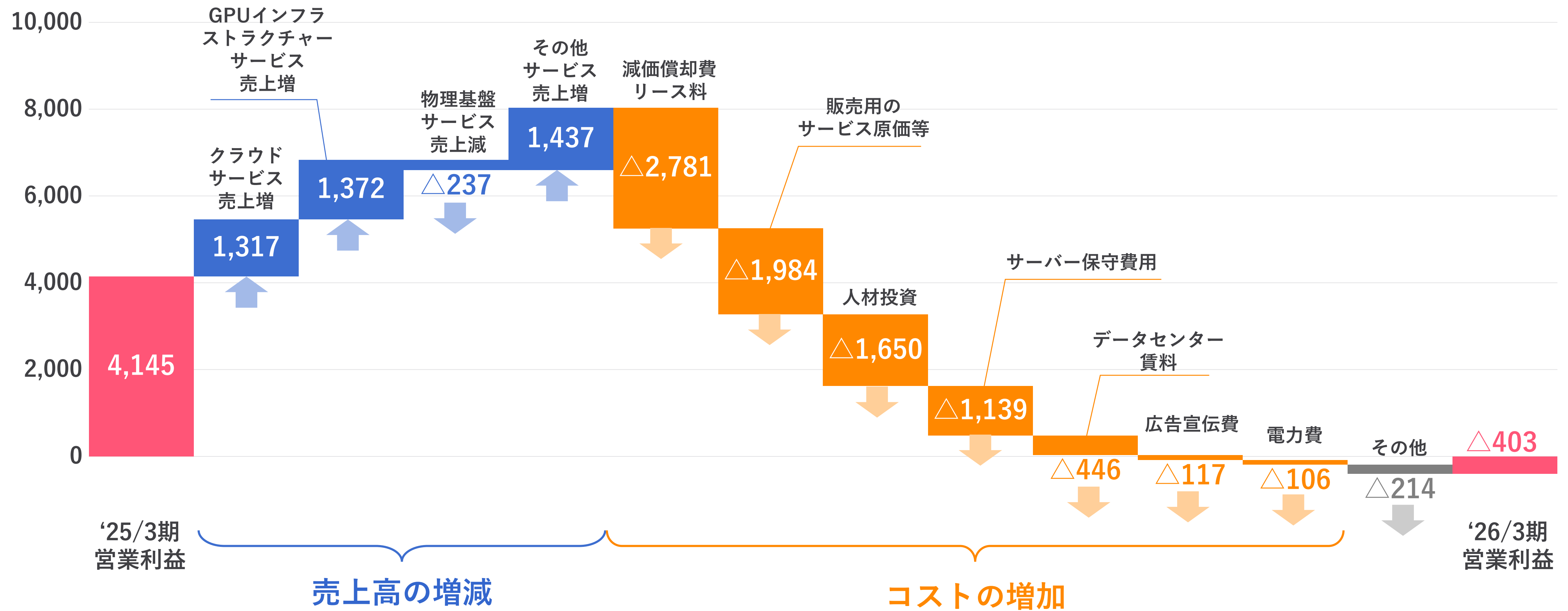
クラウドサービス ■ クラウドインフラストラクチャー ■ クラウドアプリケーション

■ GPUインフラストラクチャーサービス ■ 物理基盤サービス ■ その他サービス

※2026年3月期より、連結サービス区分を変更。2025年3月期以前も組替後の数値を使用

営業利益の変動要因

(単位：百万円)



- 流動資産：生成AI向けサービス用機材投資にかかる債務の支払いによる現金及び預金の減少
- 固定資産：生成AI向けサービス用機材投資による固定資産の増加
- 負債：上記支払いによる債務減少と、リース債務・借入金の増加

(単位：百万円)

科目名	前期末 (’25/3期)	当期末 (’26/3期)	増減額
流動資産	41,744	26,255	△15,489
固定資産	39,674	56,195	16,520
(有形固定資産)	33,469	46,722	13,252
(無形固定資産)	1,259	2,018	758
(投資その他資産)	4,945	7,455	2,509
資産合計	81,419	82,451	1,031

科目名	前期末 (’25/3期)	当期末 (’26/3期)	増減額
流動負債	40,347	33,854	△6,492
固定負債	10,814	18,266	7,452
負債合計	51,162	52,121	959
純資産	30,257	30,329	71
(うち、株主資本)	29,931	30,072	141
負債純資産合計	81,419	82,451	1,031

- 営業CF：売上債権の減少と減価償却費の増加により、前期比で増加
- 投資CF：生成AI向けサービス用機材に関する債務支払額の増加により、前期比で減少
- 財務CF：前期に実施した株式発行による収入の反動により、前期比で減少

(単位：百万円)

項目	'24/3期末	'25/3期末	'26/3期末	前期比増減額
営業CF	2,884	5,787	6,223	436
投資CF	△2,025	△8,323	△24,643	△16,319
FCF	858	△2,535	△18,419	△15,883
財務CF	△410	26,763	4,319	△22,444
現金等の増加額	447	24,226	△14,094	△38,320
現金等の残高	5,257	29,489	15,394	△14,094

※FCF=営業CF+投資CF

2026年3月期 振り返り

クラウドサービスの「さくらのクラウド」がガバメントクラウドに正式採択 生成AIサービスはサービスラインアップ拡充と営業体制強化により複数の大口案件を獲得

重点施策	アクション・成果
<p style="text-align: center;">成長戦略の実践</p> <p style="text-align: center;">AI需要を捉えるGPU基盤と クラウド強化を推進</p>	<div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 10px;"> <div style="background-color: #f8d7da; padding: 10px; border-radius: 10px;"> <p style="text-align: center;">クラウド サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2026年3月、ガバメントクラウドに正式採択 技術開発の強化や必要な人員確保を進めたことで仮認定から正式採択へ移行 これにより、今後の公共・エンタープライズ領域での提案機会が拡大 ● パートナー連携とクラウド検定を通じ、顧客、パートナー、当社が 共に成長するエコシステムを構築 【取り組み実績】 <ul style="list-style-type: none"> ✓ さくらのクラウドセールspartner 公開数：73社（3月末時点） ✓ さくらのレンタルサーバ取次店数：2,000店以上 ✓ さくらのクラウド検定 開催：4回、公式オンライン教材登録者：3,800名超 </div> <div style="background-color: #f8d7da; padding: 10px; border-radius: 10px;"> <p style="text-align: center;">生成AI サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● B200 GPU 約1,100基を国内大手企業向けに提供開始（2月） ● 既存のH100、H200 GPUも営業体制強化により稼働率は改善 ● 学習から推論まで、さまざまな用途に対応したサービスを展開 【ラインアップ拡充実績】高火力 VRT、さくらのAI、さくらONE 等 </div> </div>

重点施策	アクション・成果
<p data-bbox="376 690 803 821">成長戦略を支える基盤強化</p> <p data-bbox="286 896 906 1054">成長機会を捉え ヒト・モノ両面に投資</p>	<div data-bbox="1046 495 1339 840"> <p data-bbox="1136 634 1246 690">人材</p> <ul data-bbox="1369 514 3025 814" style="list-style-type: none"> ● エンジニア・営業・マーケティング人材を中心に145名（内定者含む）を採用し、2026年3月末の連結従業員数は1,135名 ● 採用人材と社内異動を組み合わせ、成長事業に人材を配置することで組織の基盤体制を強化 </div> <div data-bbox="1046 896 1339 1241"> <p data-bbox="1079 1035 1306 1091">設備投資</p> <ul data-bbox="1369 904 3038 1204" style="list-style-type: none"> ● 生成AI向けGPUクラウドサービス提供拡大に向けた早期のGPU確保とデジタルインフラへの積極投資（約275億円※）を実行し需要拡大に先手 ● サービス提供基盤となるコンテナ型データセンターの構築が完了 <p data-bbox="2379 1058 2718 1091">※投資実績は、P49参照</p> </div>

【 役員の異動および業務提携契約の一部変更に関するお知らせ 】

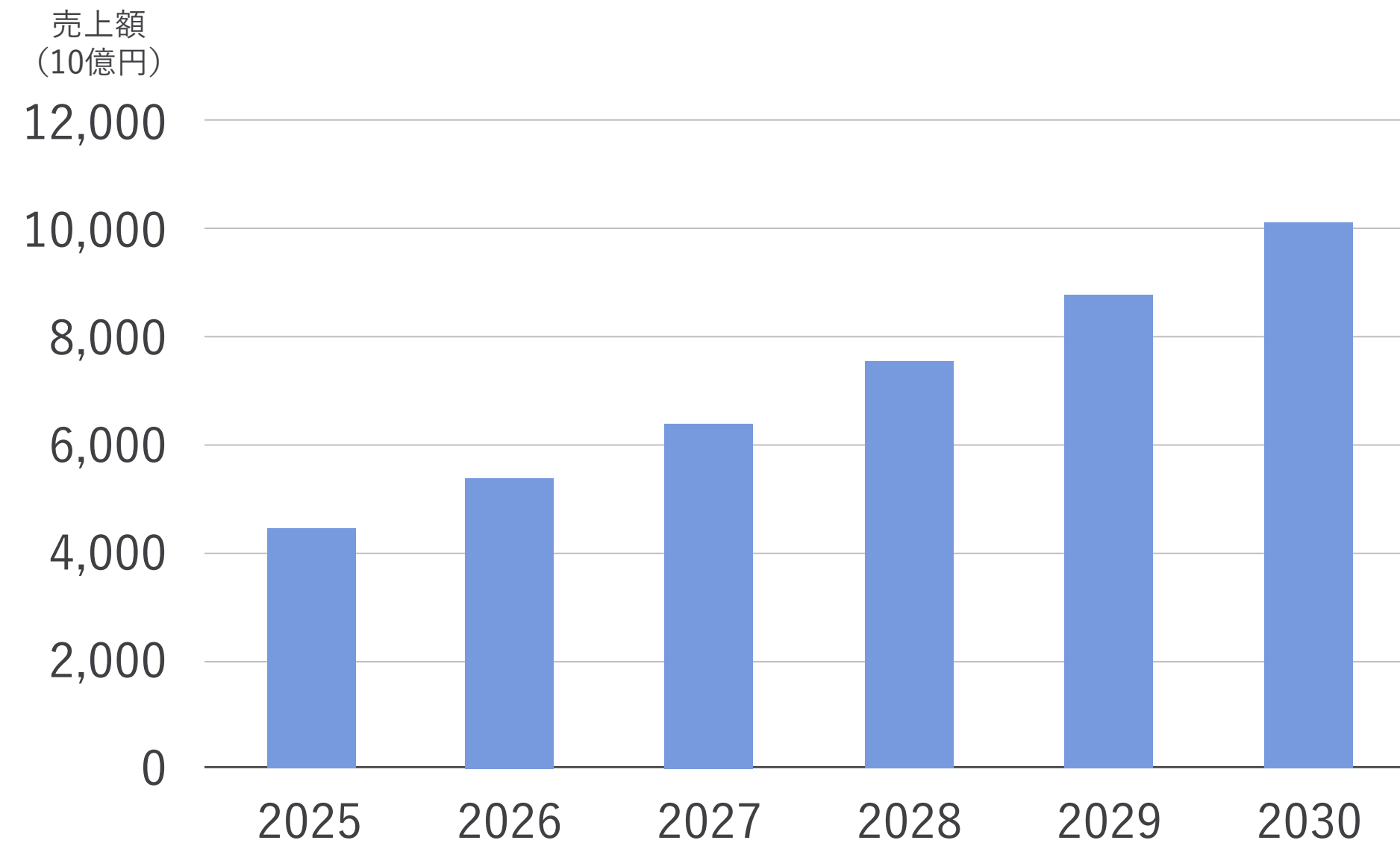
株式会社双日が当社株式を一部売却したことで、持分法適用関連会社ではなくなったことから、役員の異動および業務提携契約の一部変更がございました。なお、これにより今後連結業績に与える影響は軽微であり、役員辞任後においても法令および定款に定める取締役、監査役の員数は満たしております。

当社を取り巻く市場環境と成長機会

クラウド移行やAI投資の拡大によりパブリッククラウド市場は堅調に推移
AIエージェントの急速な発展によりAIシステム市場は高い成長率を継続

国内パブリッククラウド市場予測

2025-2030のCAGR : **17.6%**

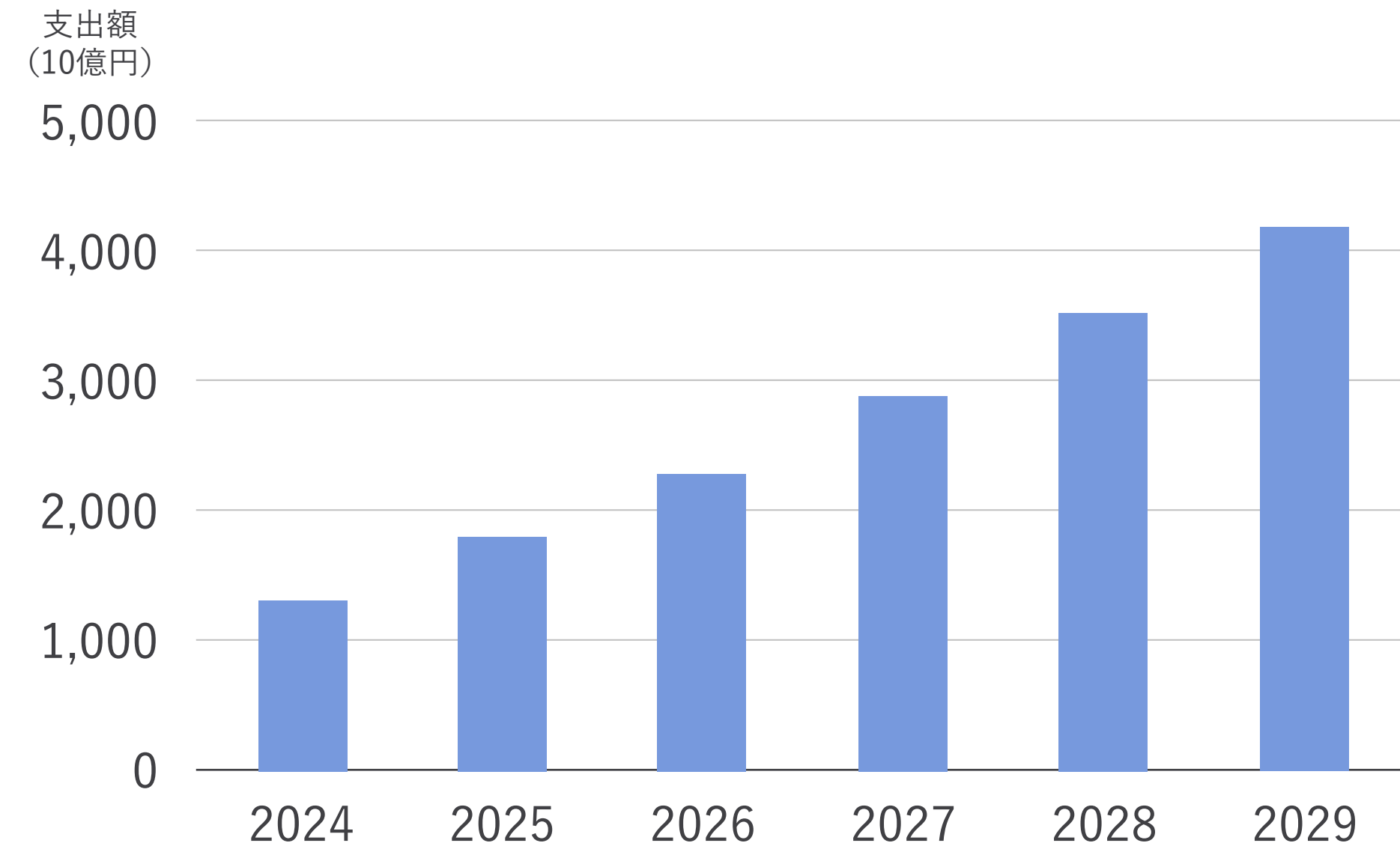


出典：IDC Japan

2026年3月「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2026年～2030年」(Doc #JPJ53498826)

国内AIシステム市場予測

2024-2029のCAGR : **25.6%**



出典：IDC Japan

2025年4月「国内AIシステム市場予測、2025年～2029年」(Doc #JPJ52153625)

国産唯一のガバメントクラウド事業者に正式採択（2026年3月）

対象クラウドサービス※	事業者
さくらのクラウド	さくらインターネット
Amazon Web Services (AWS)	米アマゾン・ウェブ・サービス
Google Cloud	米グーグル
Microsoft Azure	米マイクロソフト
Oracle Cloud Infrastructure (OCI)	米オラクル

ガバメントクラウドとは？

- デジタル庁が整備する政府・自治体共通のクラウド基盤（住民記録・税・保険など20業務が対象）
- 地方公共団体情報システム標準化法により
全国1,700超の自治体に基幹システムの移行が義務付けられている

※ 2026年3月27日、デジタル庁より令和8年（2026年）度におけるガバメントクラウド整備のための新規クラウドサービスの決定が発表されました

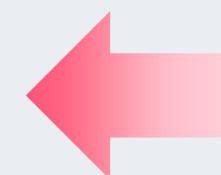
政府・自治体が抱える課題

- 外資系クラウドが主流、IT貿易赤字の拡大
- 国内インフラ重視（経済安保・防災観点）
- 為替変動の影響
- 国内IT人材の高度化



当社の提供価値

- 国産クラウドの選択肢の提供（100%国内運用のインフラ体制）
- IT投資の国内還流
- 為替変動に左右されない料金設定コスト予見性の確保
- 日本商習慣対応 × 国内サポート



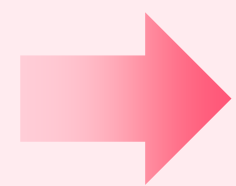
経済産業省による「クラウドプログラム」認定を起点としたGPUの先行投資により 日本の生成AI基盤を担う中核プレイヤーへ

GPU基盤への大規模投資

生成AI向けGPU基盤提供の投資計画合計約**1,130**億円に対して、経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の認定を受け国から事業費の半分の助成が決定

「クラウドプログラム」供給確保計画の認定に基づき

合計最大**575**億円の助成



自社単独では困難な規模の
GPU投資が可能に

生成AI向けサービスの拡充（2024年1月以降）

ベアメタル型
クラウドサービス
高火力 PHY

コンテナ型
GPUクラウドサービス
高火力 DOK

VM型
GPUクラウドサービス
高火力 VRT

生成AI向け推論API基盤
(2025年9月に名称変更)
さくらのAI Engine

マネージドHPCクラスターサービス
さくらONE

国内完結型の
生成AI業務支援サービス
さくらのAIソリューション

中長期的な経営方針と 2027年3月期重点施策

より一層**コアビジネスに注力**し、リソースを集中して事業の強化・成長を促進
クラウドビジネスの深化と成長分野での領域拡大で新たな成長軌道へシフト

長期的な展望

デジタルインフラ
トップ企業になる

- 官・民のデジタル化を支える基盤インフラとしてメガクラウドに代わる有望な選択肢となり、社会や産業のデジタル化を促進
- アジア等への海外進出も視野

コアビジネス集中：重点施策

AI向けGPU基盤提供による収益拡大

- 旺盛な需要を最大限早期に取り込み、国内AIプラットフォーム市場における先行優位ポジションを獲得
- データセンターリソース、AI向け基盤提供の経験・人材等の自社アセットを最大限活用し成長領域で事業拡大さらなる知見・ノウハウ蓄積で次の成長ドライバーへ繋げる

クラウドサービスの強化を加速

- 国内企業初のガバメントクラウド正式採択によるプレゼンス向上と市場開拓、機能要件充足に向けたサービス機能強化
- 資格制度・パートナー制度を通じた、パートナーの拡充・育成による拡販の強化

2025/3期～

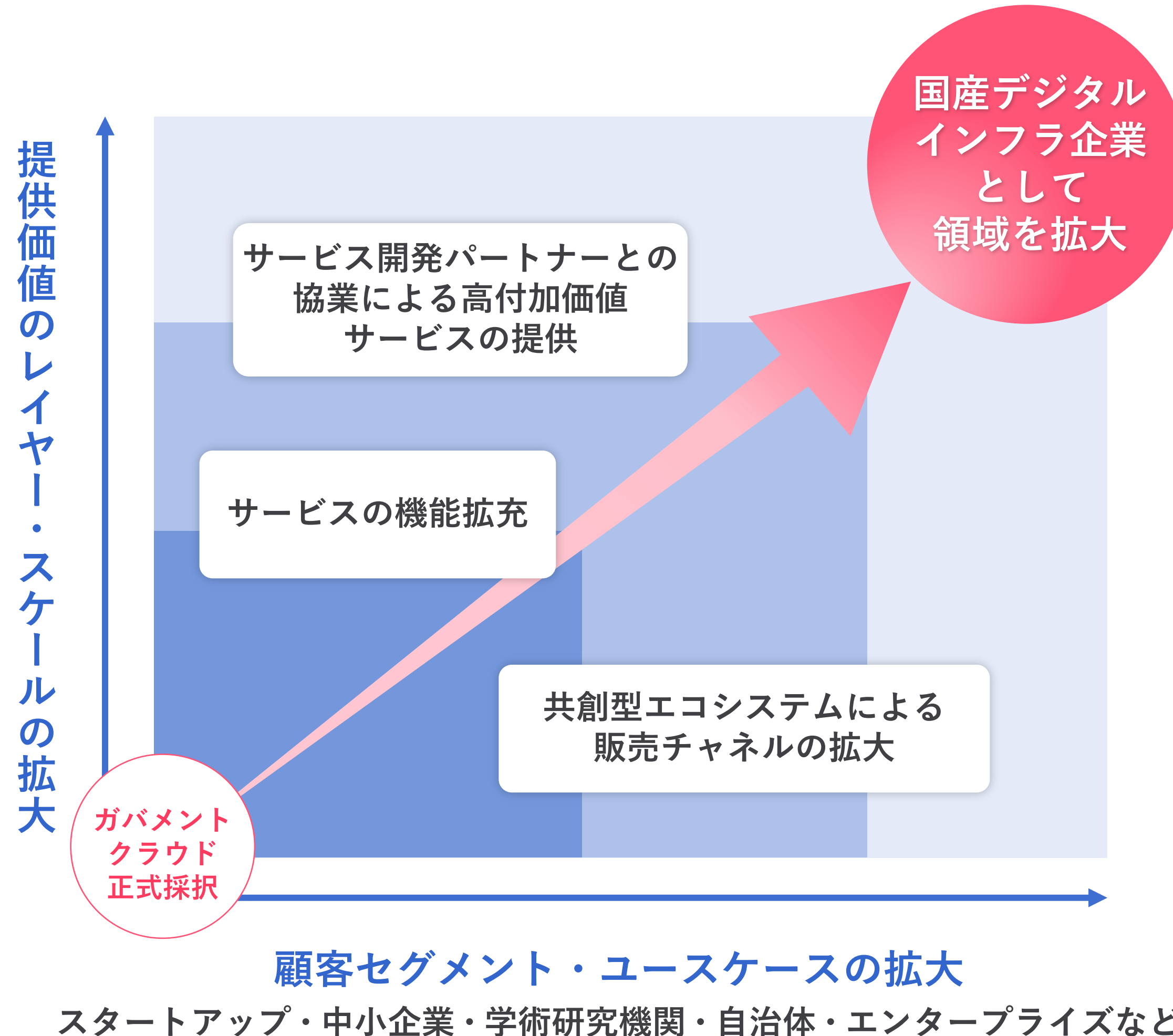
新たな成長
フェーズへの挑戦

2024/3期

クラウドサービス
への集中と
新たな成長領域の創出

ガバメントクラウド本採択を新たな出発点と位置づけ

共創型エコシステムの強化で、単独ではリーチできなかった幅広い市場でのシェア拡大を目指す



共創型エコシステムの拡大

● パートナー戦略の強化

パートナーとの協働を通じて、新たな顧客層の獲得を推進

- ✓ さくらのレンタルサーバ取次店制度
- ✓ さくらのパートナーネットワーク
- ✓ 日本GPUアライアンス

● アライアンスの推進

国内AIインフラの選択肢拡大と
ガバメント・ソブリン領域を見据えた連携

- ✓ 日本ビジネスシステムズ株式会社と行政システムのデジタル化推進における活動の基本合意書を締結（3月）
- ✓ 株式会社三菱総合研究所とデジタルガバメント×ソブリン領域の協業検討を開始（4月）
- ✓ 日本マイクロソフト株式会社と国内AIインフラの選択肢拡大に向け協業（4月）

国内唯一のガバメントクラウド × 大規模GPU基盤で、
国産デジタルインフラの中核プレイヤーとして、成長機会を最大化する体制を整備

成長戦略の実践

営業力強化とパートナー戦略を軸に
社内でのAI活用により案件創出力を強化

- ✓ **顧客ニーズ**を迅速に反映できる開発・販売が連動した組織体制へ再編
- ✓ 共創型パートナーエコシステムと戦略的アライアンスによる**販売チャネル**の飛躍的拡大
- ✓ 通期を通じ、社内での**AI活用**を推進。
新規顧客獲得力を高め、LTVの最大化を実現



成長戦略を支える基盤強化

成長機会を捉えた戦略的投資と
需要変動に即応する体制を構築

- ✓ これまで投資してきたGPU・データセンター・人材基盤を活かし、成長領域への重点的かつ効率的な**資本配分**を推進
- ✓ 新規投資は市場動向を見極めながら判断し、既存データセンター資産の活用で、最新GPU提供への**柔軟かつ迅速な対応力を確保**

当社の“**戦略的な強み**”と“**共創型エコシステム**”を掛け合わせ、
顧客価値と市場開拓の両輪で成長を最大化

既存顧客への価値最大化
(信頼と深化)

● 戦略提案と技術支援による“共感型”
課題解決体制の構築

当社の「垂直統合 × 自前主義」の強みを活かし、営業と技術が一体で対応。顧客視点での高精度な提案と即応性ある技術サポートにより、課題解決力と信頼性を両立

● アップセル・クロスセルを通じた
“関係深化型”拡張モデルの推進

技術ナレッジの提供や検証支援、継続的なフォローアップを通じて、検討段階から実運用までを一気通貫で支援。
顧客の活用成果を共に高め、継続的なアップセル・クロスセルの機会創出と価値の拡張と関係性の深化を同時に実現

新規顧客へのアプローチ
(機会創出と領域拡大)

● パートナー共創による新領域への
戦略展開

自社単独では提供が難しい専門性や価値をパートナーとの共創ネットワークを通じて補完・拡張。ガバメントクラウドの正式採択をフックに、非IT業種や公共分野など、未開拓領域への高付加価値アプローチを実現

● 課題起点での“価値共鳴型”リード創出

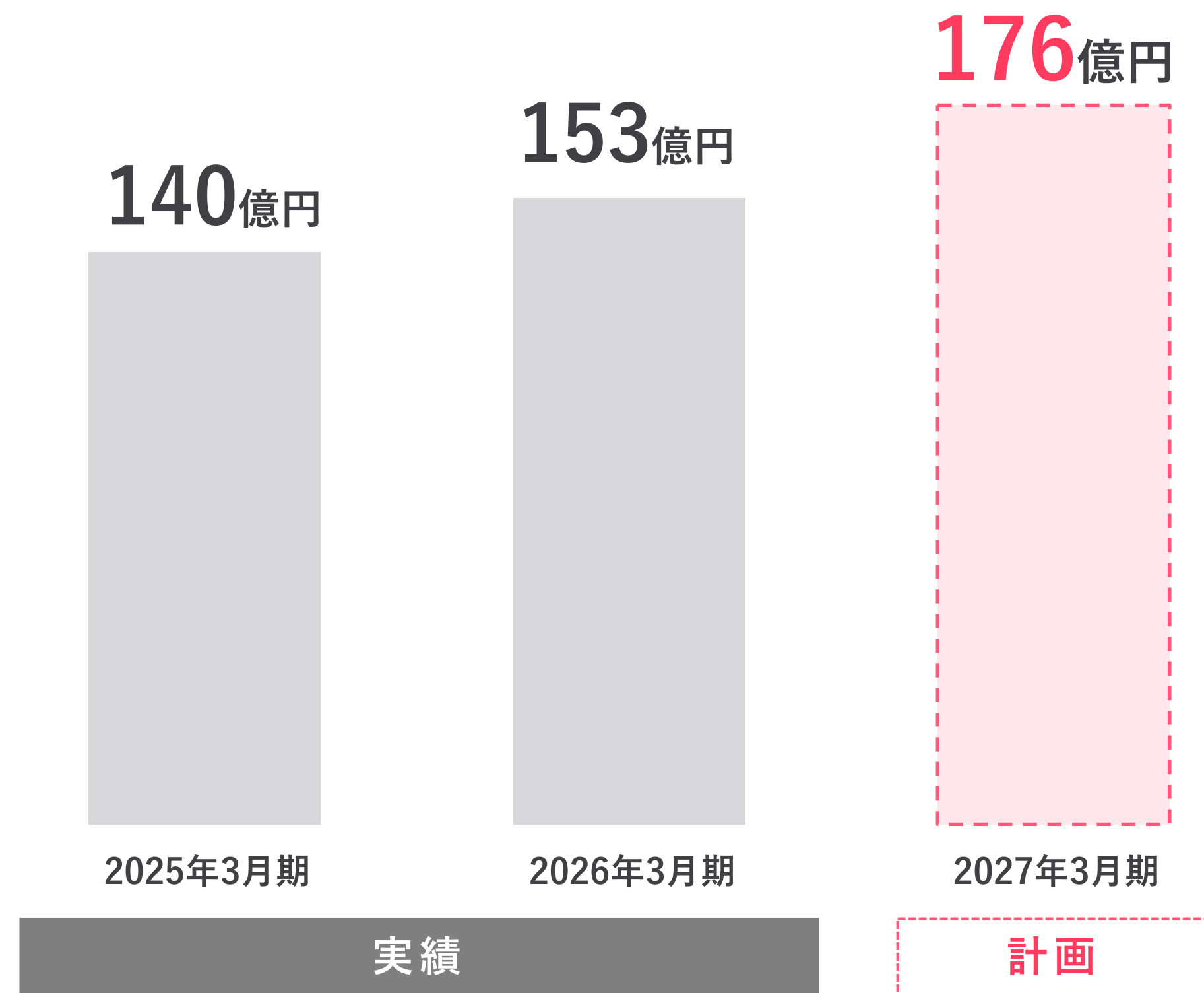
顧客の変化や兆しに着目、課題や関心の発露につながる接点を設計。ウェビナーや展示会を“共感を育てる場”として活用し、これまでアプローチできていなかった層にも届く、共創起点の営業スタイルへ展開

ただ「売る」ではなく「共に価値をつくる」

顧客起点で未来の需要を創出する進化型ソリューション営業へ

提供価値・営業体制・パートナーエコシステムを強化し、三位一体で売上を拡大

クラウドサービス売上予想



エンタープライズ・自治体など新たな市場を獲得、新規顧客の創出とLTVの最大化を推進

- 顧客課題起点の提案と社内AI活用で、新規獲得力とLTVを同時に高める
プレミアムサポートの提供とVoCを活用したPDCAサイクルにより、継続的な価値を創出
- エンタープライズ向け専任組織を再編し、大型・カスタマイズ案件への対応力を強化
大規模案件の受注体制を整備し、新たな市場への本格参入を推進
- ガバメントクラウド正式採択をフックに、パートナー戦略を強化し、販売チャンネルを拡大
取次店・パートナー制度を再構築し、自社リーチ外の市場セグメントへの展開を加速

高付加価値型生成AIインフラで、収益性と成長を両立する提供モデルへ進化

通期に向けた成果の最大化を見据え、重点施策を着実に推進

提供価値の深化と、提案力・展開力の強化により、持続的な成長を実現

GPU資源の提供価値の向上

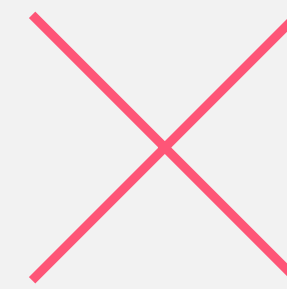
国内リーディングカンパニーとしての強みを活かし、競争優位なGPUリソースと柔軟なクラウド基盤により、収益性の高い生成AIインフラサービスへと進化

● 高付加価値サービスで収益性を向上

GPUリソースを用途・目的に応じた最適なサービスとして再設計。さくらONE（クラウド型スパコン）、高火力PHY / VRT / DOK、さくらのAI等使いやすいサービスとして柔軟に提供。加えて、導入から運用まで一体で支援することで差別化を図り、サービスとしての付加価値を高め、継続的な価値提供によってLTVを高める

● GPUリソースの価値最大化

GPUのスパコン化による高稼働率の実現や、さくらのAIをはじめとするクラウド型サービスへ注力の軸足を移し、1台あたりのリソース活用効率を最大化する収益モデルにシフト。
また、市場の需給バランスを踏まえ、価格戦略の見直しを実施



売る力の向上

AIエキスパートチームを中心とした全社横断体制を構築。再販パートナーとの連携拡大により、顧客獲得力を強化

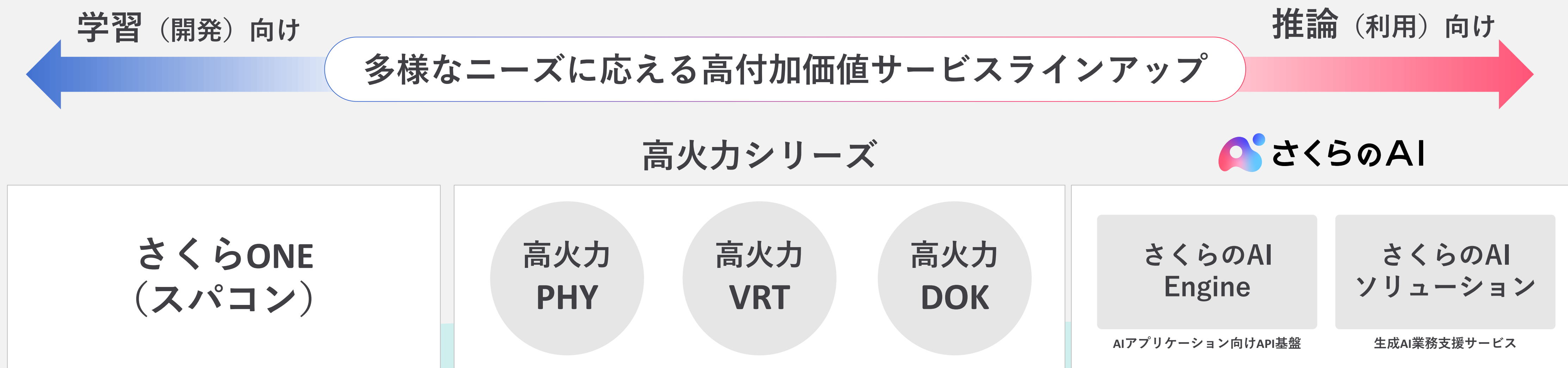
● 全社横断の体制を構築

上級執行役員のリーダーシップのもと、開発・営業・サポートが部門横断で連携する体制を構築。「つくる・売る・支える」を全社横断で実行できる組織を再編。AIエキスパートチームを中心に、顧客の生成AI活用を戦略的にサポートし、提供価値の向上を加速する

● 再販パートナーとの連携による売上向上

相互再販パートナー制度（日本GPUアライアンス）を設立（2025年10月）。相互の再販経路から案件獲得を本格化、今後も順次拡大予定。パートナー経由で新たな業界や顧客への販路拡大と売上向上を図る

希少なGPUリソースを用途に応じた各種サービスに最適配分
GPUの稼働率を最大化するとともに、**売る力の向上**と合わせて収益最大化を目指す

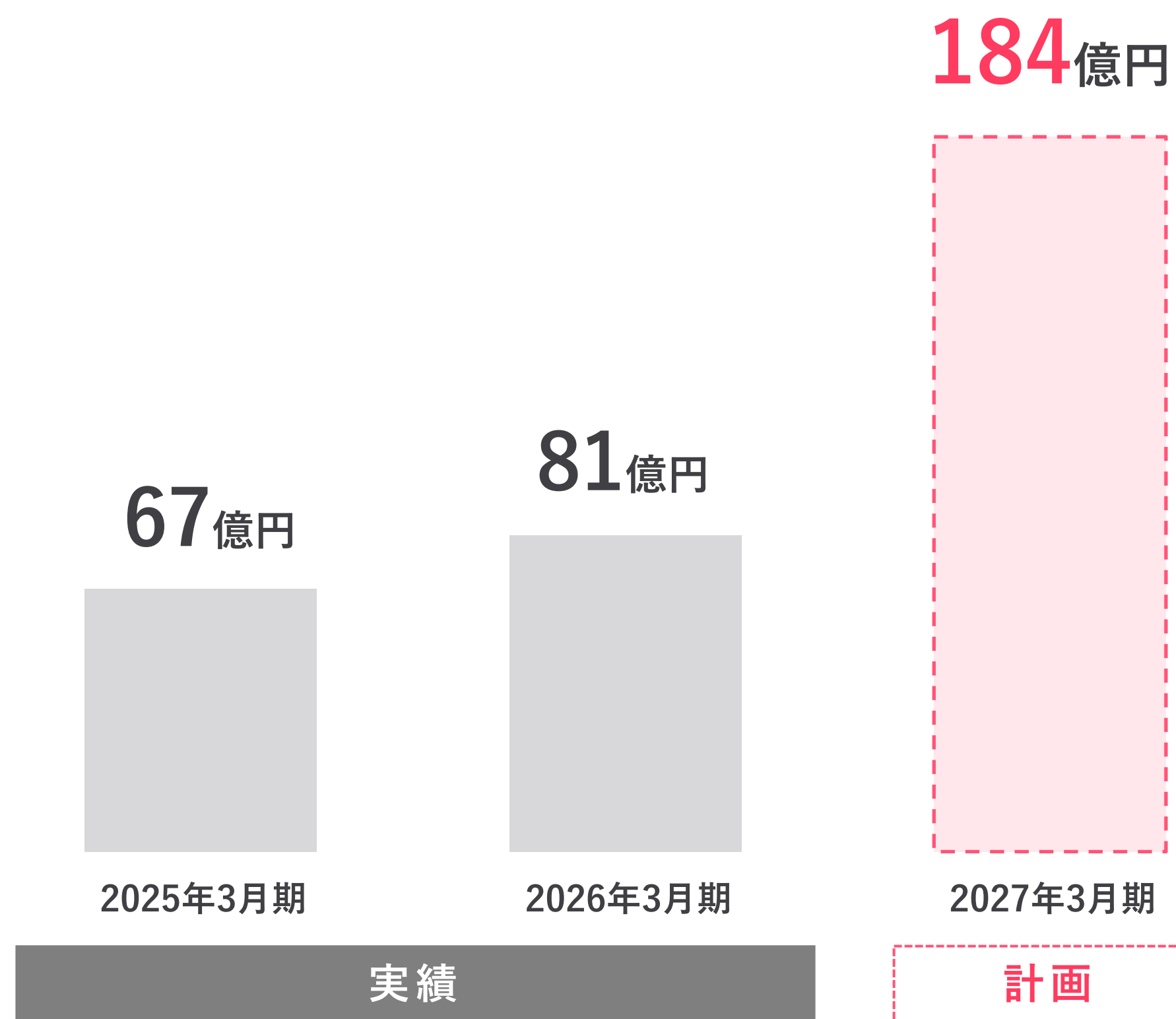


売る力の向上

「社内組織・体制の再編」と「再販パートナーとの連携」による販売力の強化

AI活用フェーズへの移行による計算資源需要拡大を追い風に
営業組織の再編による案件創出力を強化し、**高いGPU稼働率を維持**

GPUインフラストラクチャーサービス売上予想



※本計画はGPUインフラストラクチャーサービスのみが対象 (高火力 VRT/高火力 DOK/さくらのAIは含まず)

ベアメタル型で足元の成長を確実に捉え
クラウド型は機能拡充と認知拡大を推進

● ベアメタル型サービスで足元の業績成長をけん引

GPUインフラストラクチャーサービスについては、顧客の生成AI活用を戦略的にサポートし、提供価値の向上を加速する全社横断の体制により、パイプラインを着実に積み上げ、高いGPU稼働率を維持することで当面の業績成長を確実に捉える

● クラウド型サービスは中長期成長のドライバーへ

収益性の高いクラウド型サービスを中長期の成長の柱と位置づけ、機能拡充と認知拡大を推進

● 次世代GPU投資は市場動向を見極めながら判断

次世代GPUへの投資については、市場動向や需要環境の変化を見極めながら、適切なタイミングで判断していく方針

生成AI向けGPU基盤等の 1,130億円投資計画のうち、521億円を投資

生成AI向けサービスの投資実績・計画

投資実績 (2024年3月期～2026年3月期)

提供開始時期	金額	内容
2024/1	34億円	H100等
2024/6	81億円	H100等
2024/12	50億円	H100等
2025/4	2億円	H100等
2025/6	79億円	H200等
	30億円	コンテナ型DC第1期等
2025/8	53億円	B200等
2026/2	135億円	B200等
	48億円	コンテナ型DC第2期等
2026年3月期	7億円	その他 (H100用空調増強等)
投資金額	521億円	

2027年3月期以降の投資計画

実施期	金額	内容
2027年3月期	44億円	発電機棟
検討中	65億円	コンテナ型DC第3期等
	検討中	次世代GPUの調達

※2027年3月期の投資計画はP39をご参照ください。



※金額は1億円未満切り捨て

次世代GPU・データセンター投資は引き続き計画的に推進予定

2027年3月期は既存GPU資源の安定稼働を最優先し、市場動向を踏まえ追加投資を検討

		2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期				2028年3月期～2031年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
経済産業省 助成金		■ 130億円規模の 計画認定 (第1次投資計画)				■ 1,000億円規模の 計画認定 (第2次投資計画)													
GPU 設置 (概算台数)	H100				2,000基 設置				840基 設置										
	H200								1,072基 設置										
	B200								約400基 設置		約1,100基 設置								
	次世代 GPU																	需要に応じて 次世代GPUの継続増強予定	
データセンター 拡張									第1期 コンテナ型 DC稼働開始		第2期 コンテナ型 DC稼働開始							第3期コンテナ型 DC構築・拡張予定	データセンター 順次拡張予定

収容性に余裕あり、
新GPU資源の受け
入れ体制は確保済み

2027年3月期 業績予想

引き続き注力事業である生成AI向けサービスとクラウドサービスが牽引し前期比売上高**27.5%**増
ガバメントクラウドへの正式採択を契機に販売チャネル拡大に向けた各種施策を推進

売上

- 生成AI向けサービスは、特にGPUインフラストラクチャーサービスにおいて既存GPUが安定的に高稼働率で推移。加えて新規商談数の拡大やサービスラインアップ拡充、生成AI関連のオプションサービス拡充等により更なる売上成長を見込む（GPUインフラストラクチャーサービス：**18,400**百万円／前期比125.9%増）
- クラウドサービスは、顧客定着による安定収益に加え、機能強化やクロスセル戦略の推進により売上拡大を図る。さらに、ガバメントクラウド正式認定を背景にパートナーとの協業を通じた公共・エンタープライズ向けの新規案件拡大を見込む（クラウドサービス：**17,600**百万円／前期比14.9%増）

利益

- GPU関連の減価償却費（計算資源調達・DC構築等）の増加およびDC稼働に係る電気価格や半導体等機材価格が高騰
- 販売チャネルの拡大に向けたエコシステムの構築、営業・マーケティング施策の推進

（金額：百万円）

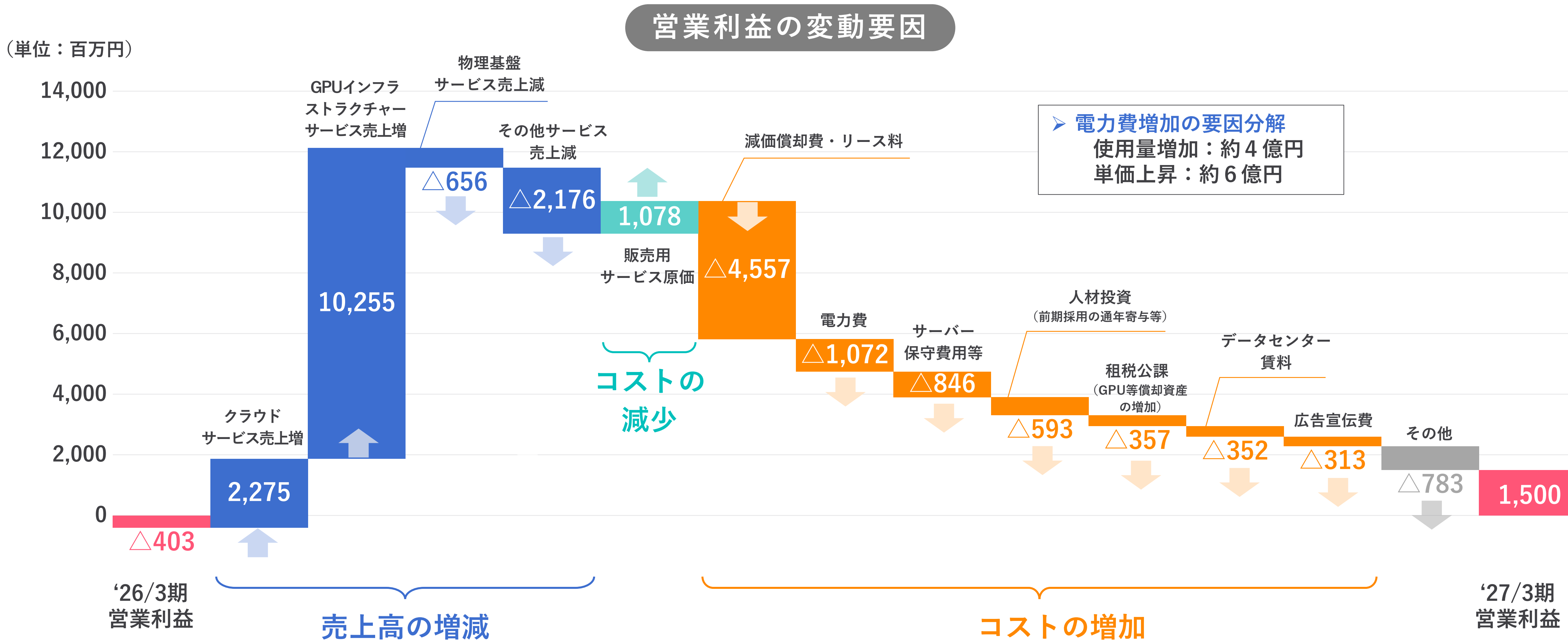
科目	'26/3期 実績	'27/3期 Q2累計（予想）		'27/3期 通期（予想）	
	金額	金額	増減率（%）	金額	増減率（%）
売上高	35,301	21,000	34.3	45,000	27.5
営業利益	△403	650	—	1,500	—
経常利益	105	550	—	1,200	1,037.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	216	350	—	850	293.5

GPUインフラストラクチャーサービスが大きく伸長、クラウドサービスは二桁成長を見込む
 その他サービス売上については前期の大口スポット案件による反動減を想定するが
 今後に更なる積み増しを目指す

(金額：百万円)

サービスカテゴリー	'26/3期 実績 金額	'27/3期 予想		
		金額	増減額	増減率 (%)
クラウドサービス	15,324	17,600	2,275	14.9
クラウドインフラストラクチャー	10,599	12,850	2,250	21.2
クラウドアプリケーション	4,724	4,750	25	0.5
GPUインフラストラクチャーサービス	8,144	18,400	10,255	125.9
物理基盤サービス	3,056	2,400	△656	△21.5
その他サービス	8,776	6,600	△2,176	△24.8
合計	35,301	45,000	9,698	27.5

減価償却費（前期投資したGPUサーバーの通年稼働、発電機棟稼働、クラウドサービス用機材価格上昇）
 電力費（電力使用量と電力単価増加）、前期採用人材の通年寄与、GPU等にかかる償却資産税の増加等



2027年3月期 投資計画

- クラウドサービスを中心として売上成長に伴う機材投資やリプレイスを予定
(機材調達価格の上昇を含む)
- 次世代GPU投資は検討中

(単位：億円)

投資内容	予算
データセンター（石狩DC増床等）	87
うち、コンテナ型DC用発電機棟	44
サーバ、ネットワーク機器	105
うち、クラウドサービス用機材	63
その他（システム等）	6
合計	198

※金額は1億円未満切り捨て。圧縮記帳前

2027年3月期 採用計画

- 中長期の事業成長を担う人材基盤を強化

採用数（予定）

60名

ESG経営への取り組み

「やりたいこと」を「できる」に変える、サステナブルな企業経営へ

目指すもの

サステナブルな企業経営の実現
社会や顧客への価値提供の源泉である人材の価値向上

顧客への新たな
価値の創出力

環境変化に
対応できる
多様な人材母集団

優秀な人材が
中長期的に活躍

「働きやすさ」と「働きがい」の両立

人材の成長と成功を導く「5つの柱」

人材教育と
学び合う文化づくり

心と
体の健康

フレキシブルな
働き方

チャレンジとリーダーシップによって
新しい価値を育む文化づくり

多様な人材の
活躍促進

新行動指針：顧客起点で組織一丸となり社会的価値を創出する

社員一人ひとりの意思決定と行動の基準を明確化し、人的資本経営を実行に移すため、社員共通の判断事項・行動基盤として「10の行動指針」を策定（2026年4月）

「働きやすさ」と「働きがい」が両立し、
楽しく仕事をする個々の社員が
顧客へ価値を提供
ともに学び、成功する連鎖を生み出す

ともに成長

ES



CS

社員の成功

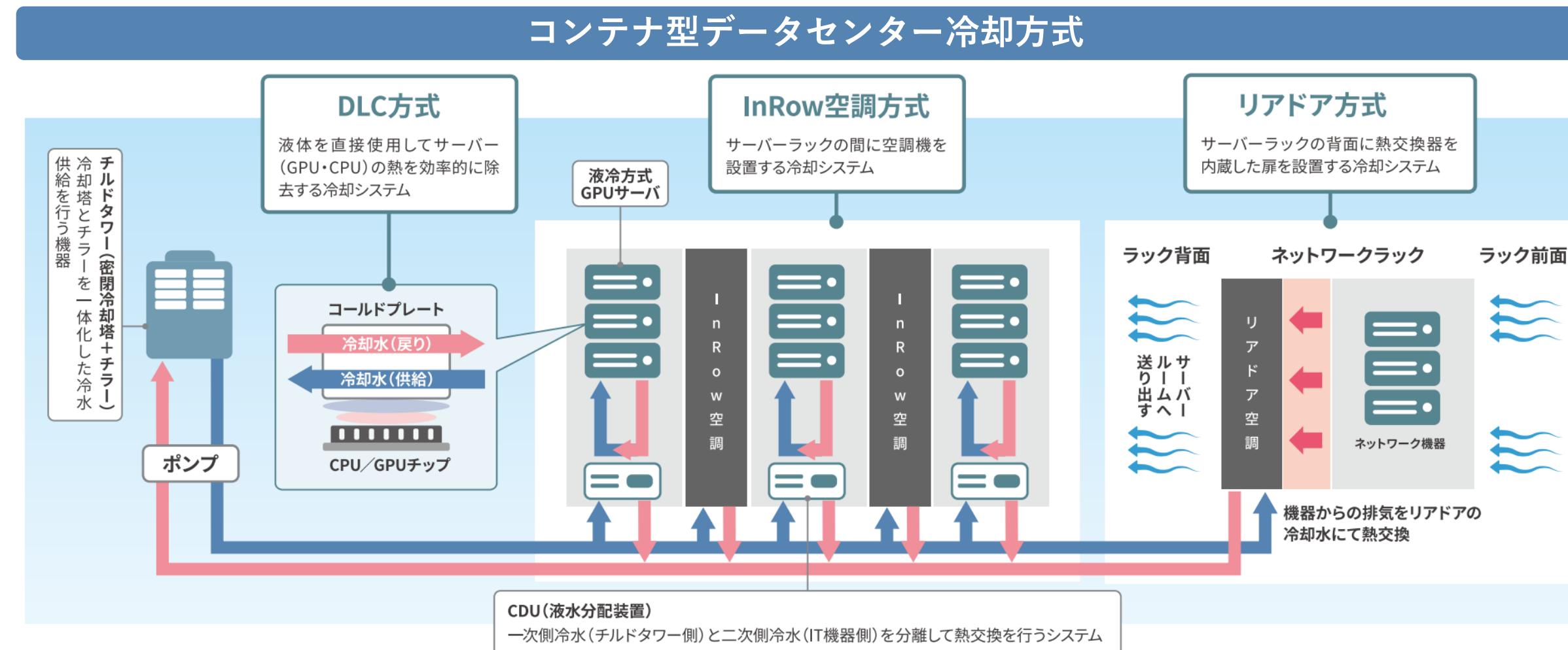
顧客の成功

- ・ エンゲージメント向上
- ・ スキル向上・キャリア形成

- ・ 新たなビジネスモデルの創出
- ・ 顧客の課題解決

再エネ100%運用の生成AI向けコンテナ型データセンターが稼働開始（2025年6月）

生成AI需要拡大に伴う計算資源および設備拡大と環境配慮の両立課題に対し、石狩データセンター内に直接液体冷却方式(DLC方式)採用のコンテナ型データセンターを設置。冷却効率向上と大規模な現場工事の削減によって、環境負荷を低減



持続可能なAI社会実現に向けた環境配慮型データセンターの役割・重要性を発信（1月）

電源と通信インフラを一体で整備する「ワット・ビット連携」の推進に向けたフォーラム（主催：総務省・経済産業省）に取締役の前田が出席。AIとクラウドを社会基盤として持続的に発展させるにはデータセンター、AI、クラウドを一体で捉える視点が不可欠であり、成長産業であるからこそ、環境配慮への取り組みを率先して進める必要があることを発信

デジタル分野の人材育成：学生、企業に向けて

デジタルを前提とした新しい社会づくりのために、当社の強みであるクラウドサービス等を通じ、デジタル分野を推進する人材の発掘・育成に寄与

クラウドを学ぶ教育機会の提供

- デジタル技術を基礎から実践まで幅広く学べる、「さくらのクラウド検定」を設立・定期開催

- ・ オンラインで受験可能な模擬試験を提供開始（2025年1月）
- ・ 学習環境を1か月間無償で利用できるプログラム「さくらのクラウド検定ラボ」を開設（2025年12月）
- ・ より高度なクラウド活用を扱う「アドバンスド」区分を新設、従来の検定を「ベーシック」と位置づけ、高度な設計や最適化まで段階的に習得（2026年3月）



- 「クラウドエンジニア養成講座」が経済産業省に認定

(株)zero to oneと当社が共同開発した「クラウドエンジニア養成講座」が、経済産業省「第四次産業革命スキル習得講座認定制度※」対象講座として認定

※IT・データを中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けてキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する制度



- AI人材育成のための「さくらのAI検定」を設立（2026年3月）

AIの基礎的な技術を理解するだけでなく、実務において適切にAIサービスを選択し、安全に使いこなせる判断力とスキルを身につけられる人材の育成を目的として検定制度を設立。学習教材も無料公開



- 公式YouTubeチャンネル「さくらのデジタルインフラ学校」オープン（2025年9月）チャンネル登録者数1万人超、掲載動画数60本

高専支援プロジェクトによる実践教育

国立高等専門学校機構との包括連携協定締結を背景に、より実践的な「活きた教育」を提供



「働きやすさ」と「働きがい」の両立

在宅勤務やパラレルキャリア等を推進する社内制度をはじめとした、フレキシブルな働き方を支援する取組みを継続
ワーキングパパ・ママにも働きやすい環境やキャリア形成支援体制を拡充し、従業員の女性比率向上や女性管理職の積極登用等にも注力
また、社員構成や福利厚生利用のデータを公開し透明性を高め、ホワイト企業認定「ゴールド」や「くるみん認定」を取得

2025年度
リモートワーク実施率※

89.6%

[参考] 2025年度（当社）：88.7%

※2026年3月の1か月間で算出。非出社率

2025年度 育児休業

取得率

平均休業期間

男性 90.0%
女性 100.0%

男性
65.9日

[参考] 2024年度（全国）：【男性】40.5%【女性】86.6%※

※出典：令和6年度 雇用均等基本調査

2025年度
平均残業時間

11時間25分

[参考] 2025年度 情報通信業
平均：15.8時間 ※

※出典：令和7年 毎月勤労統計調査



2023年10月厚生労働大臣
認定「くるみん認定」取得

2025年度
有休消化率

77.6%

[参考] 2024年度 情報通信業
平均：66.9% ※

※出典：令和6年度 就労条件総合調査

2025年度
管理職男女別比率

男性
85.3%

女性
14.7%

[参考] 2024年度 企業規模1,000～4,999人 平均：【女性】10.3% ※

※出典：令和6年度 雇用均等基本調査

2025年度
離職率

3.6%

[参考] 2024年度 情報通信業：9.8% ※

※出典：令和6年度 雇用動向調査結果



2023年11月ホワイト企業
認定「ゴールド」取得

情報セキュリティの維持・向上

各種認証制度への登録

- 総合的な情報セキュリティマネジメントシステムであるISMSを全社適用し、継続的に情報セキュリティ水準を強化
- 「さくらのクラウド」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」(通称：ISMAPP) ※に登録 (2021年12月)
※日本政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを、運営委員会があらかじめ評価・登録する制度
- 「さくらのクラウド」がクラウド環境における個人情報保護に特化した国際的な実践規範であるISO/IEC27018:2019 ※を取得 (2026年2月)
※クラウドサービス事業者が取り扱う個人識別情報 (PII) を守るための追加的な管理策を定めたもので、ISO/IEC 27001を補完する仕組み



CASE 透明性レポートの提供

インターネットの安全性や品質の向上のため、個人情報保護法、プロバイダ責任制限法等をはじめとする関係法令やガイドラインを遵守し、捜査機関からの情報開示要請に対応。2023年8月より、要請を記録した数と対応数を透明性レポートとして公開し、透明性を確保している

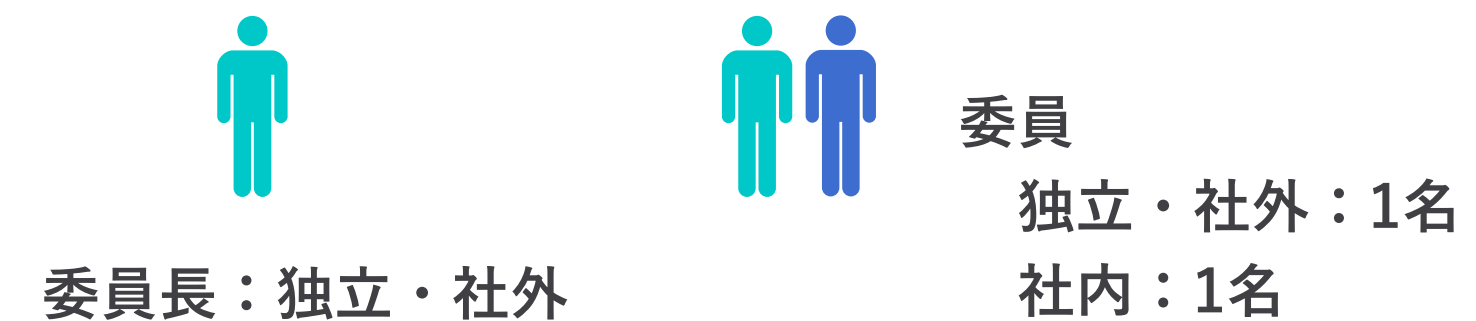
[透明性レポート](#)

コーポレート・ガバナンスの強化

指名報酬手続きの公平性・透明性・客観性強化

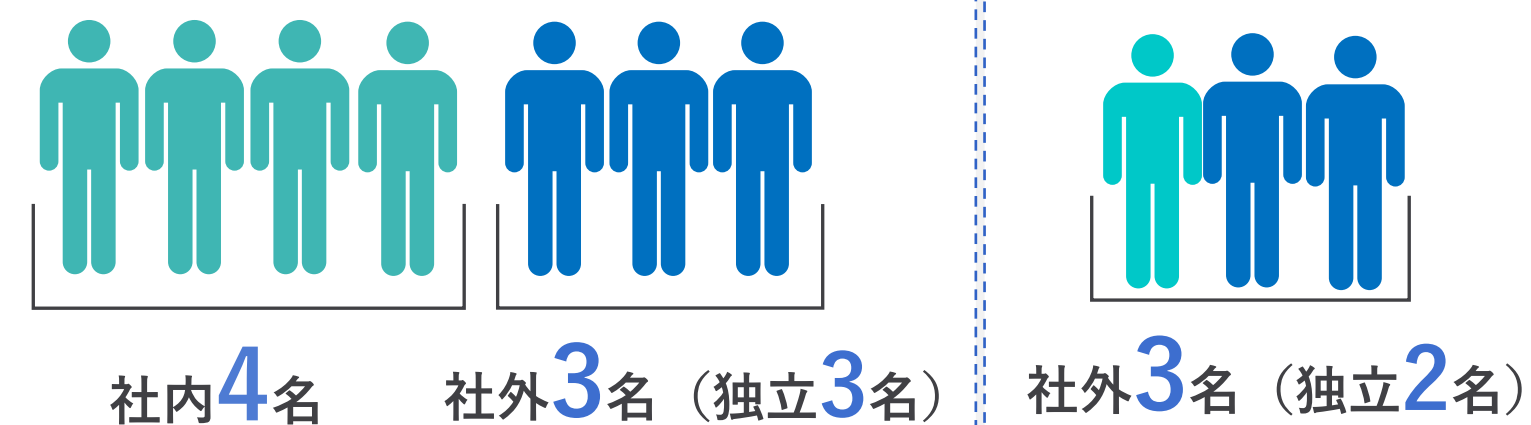
取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会を設置。独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長を務めることで、取締役および監査役の指名・報酬、その関連事項に関する取締役会の機能に対し、これまで以上にガバナンスを効かせる

指名報酬委員会の構成



取締役会における社外役員・独立役員比率

取締役 7名
 監査役：3名



社外役員比率

60%

独立役員比率

50%

appendix

データ/会社概要

2026年3月期Q1から、GPUを**クラウド型**で提供するサービスについては「クラウドサービス」
ベアメタル型で提供するサービスを「GPUインフラストラクチャーサービス」として新たに定義

2025年3月期		2026年3月期	
クラウドサービス		クラウドサービス	
クラウド インフラストラクチャー	-	クラウド インフラストラクチャー	<ul style="list-style-type: none"> ● 高火力 DOK ● 高火力 VRT (新)
クラウド アプリケーション	-	クラウド アプリケーション	-
GPUクラウドサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 高火力 PHY ● 高火力 DOK 	GPUインフラ ストラクチャーサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 高火力 PHY ● さくらの専用サーバ 高火力シリーズ ● さくらONE (新)
物理基盤サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● さくらの専用サーバ 高火力シリーズ 	物理基盤サービス	-
その他サービス	-	その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● さくらのAI (新)

連結サービスカテゴリー別売上高（前四半期比）

（金額：百万円）

サービスカテゴリー	'25/3期				'26/3期				前四半期比	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	増減額	増減率 (%)
クラウドサービス	3,368	3,444	3,543	3,650	3,698	3,810	3,863	3,951	88	2.3
構成比(%)	56.7	47.0	43.6	36.4	49.4	46.8	46.0	35.0		
クラウドインフラストラクチャー	2,346	2,370	2,436	2,506	2,529	2,623	2,678	2,769	90	3.4
クラウドアプリケーション	1,021	1,074	1,107	1,144	1,169	1,187	1,185	1,182	△2	△0.2
GPUインフラ ストラクチャーサービス	497	1,742	1,834	2,697	1,363	1,456	1,818	3,505	1,687	92.8
構成比(%)	8.4	23.8	22.6	26.9	18.2	17.9	21.7	31.1		
物理基盤サービス	825	820	825	822	802	775	754	724	△30	△4.0
構成比(%)	13.9	11.2	10.2	8.2	10.7	9.5	9.0	6.4		
その他サービス	1,243	1,328	1,922	2,844	1,627	2,095	1,957	3,095	1,138	58.1
構成比(%)	21.0	18.1	23.7	28.4	21.7	25.7	23.3	27.5		

※2026年3月期より、連結サービス区分を変更。2025年3月期も組替後の数値を使用

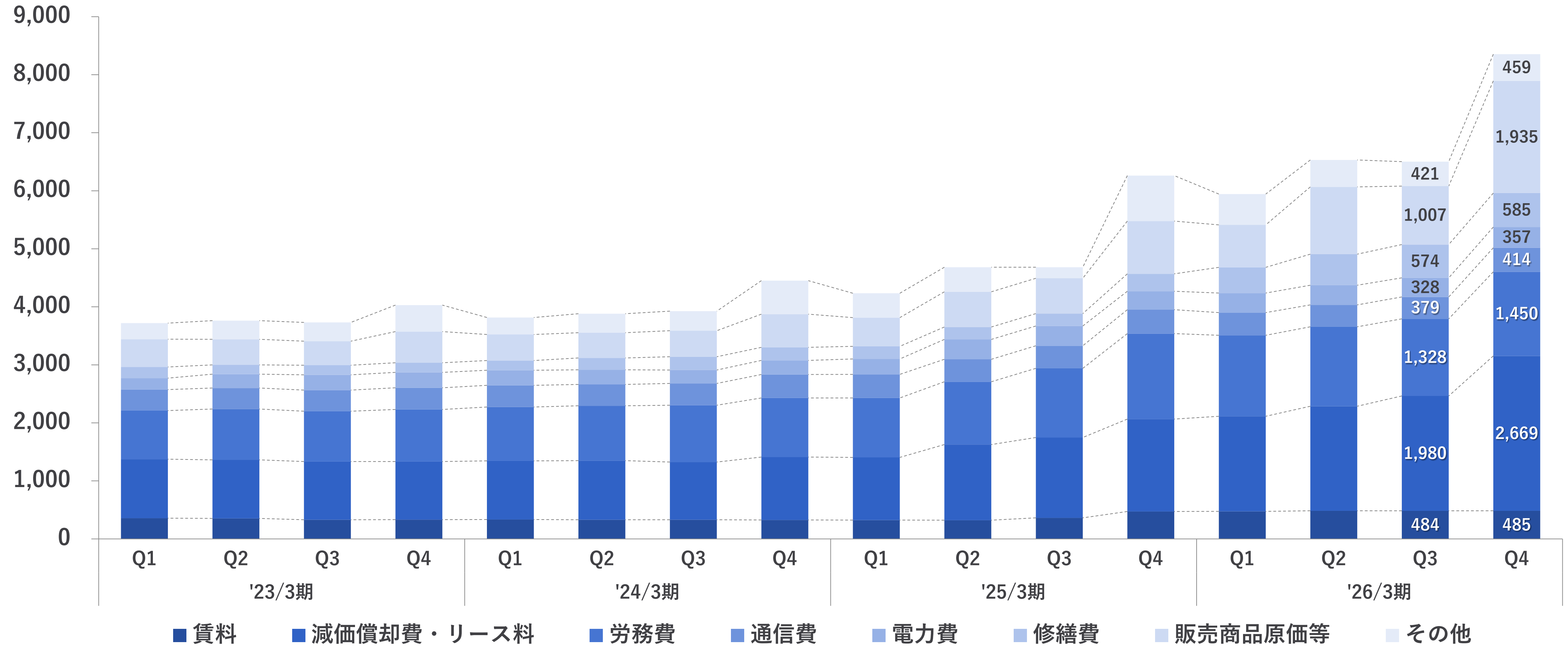
※高火力 PHYとさくらの専用サーバ高火力シリーズは「GPUインフラストラクチャーサービス」へ、高火力 DOK・VRTは「クラウドインフラストラクチャー」へ組替え（詳細は前ページへ）

（金額：百万円）

科目	'25/3期				'26/3期				前四半期比	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	増減額	増減率(%)
売上高	5,935	7,335	8,125	10,015	7,492	8,139	8,393	11,277	2,883	34.4
売上原価	4,236	4,685	5,159	6,100	5,948	6,534	6,504	8,358	1,854	28.5
売上総利益	1,698	2,650	2,966	3,914	1,543	1,604	1,889	2,918	1,029	54.5
販管費	1,467	1,586	1,676	2,354	2,001	2,068	2,085	2,204	119	5.7
営業利益	231	1,064	1,289	1,560	△457	△463	△196	713	910	—
営業利益率(%)	3.9	14.5	15.9	15.6	△6.1	△5.7	△2.3	6.3		
経常利益	95	1,006	1,386	1,571	△438	△373	12	905	892	7,334.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	41	668	932	1,295	△324	△302	75	767	691	912.8
EBITDA	1,032	2,212	2,712	3,127	1,205	1,463	2,049	3,664		

(単位：百万円)

主要原価の内訳



※2026年3月期より、「その他」に含めていた「政府案件原価」を、「販売商品原価等」に含めて表示

2026年3月期 投資の状況

（単位：億円）

投資内容	2026年3月期 通期予算	2026年3月期 累計実績
データセンター	107	109
うち、コンテナ型データセンター	60	77
サーバー、ネットワーク機器	290	256
うち、生成AI向けサービス	228	197
その他（システム、事務所関連等）	3	2
合計	401	368

※金額は1億円未満切り捨て。圧縮記帳前の金額

2026年3月期 人員数

前期末より
138名増

	'25/ 3末	'26/ 3末
従業員数※	997	1,135

■ 増減内訳

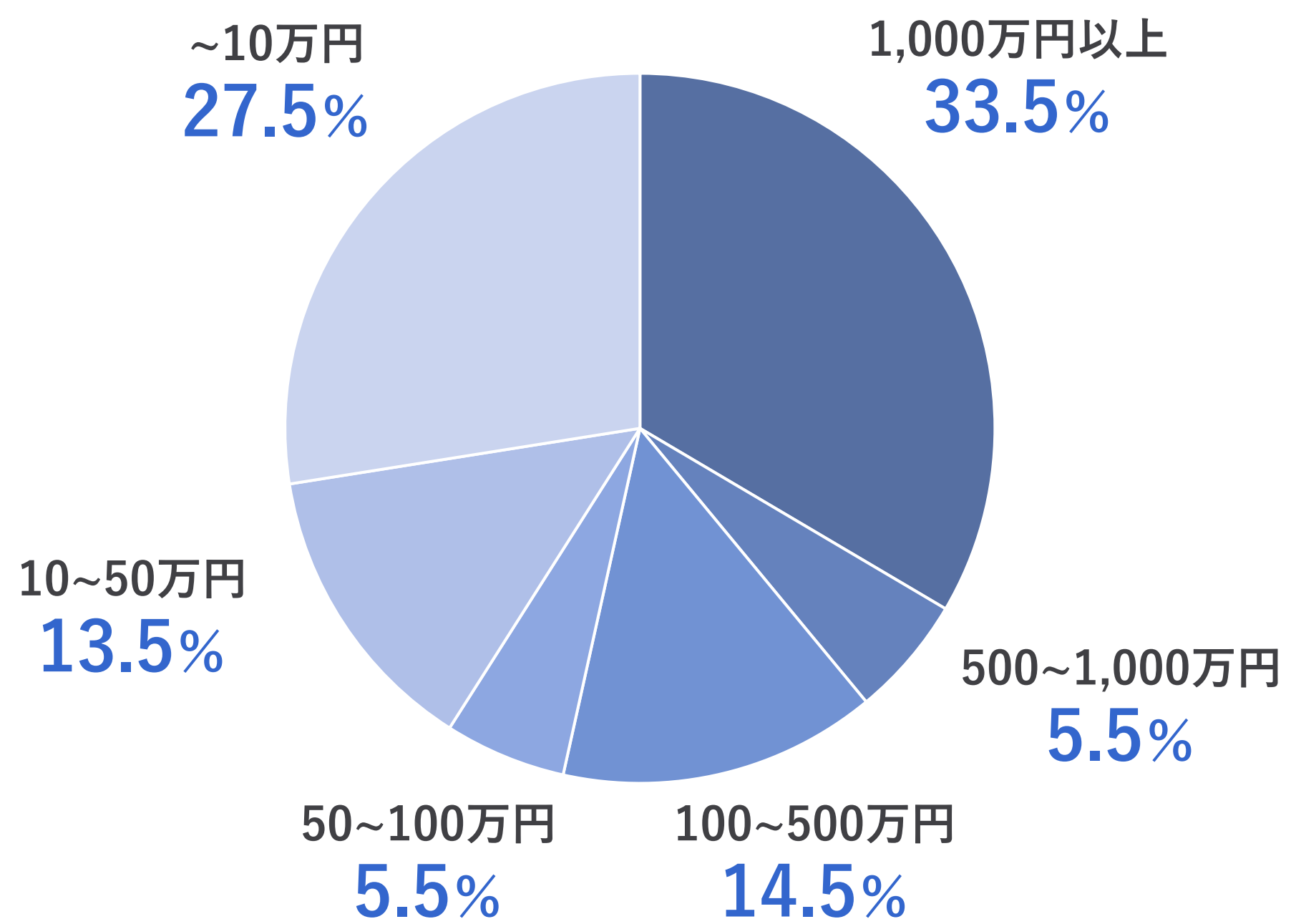
	増減（人）
当社	+117
グループ会社	+21
計	+138

※従業員数は当社から他社への出向者を除く他社から当社への出向者を含む就業人員となります

売上構成が小口、大口に分散され、特定の業種・属性に依存しない顧客構成

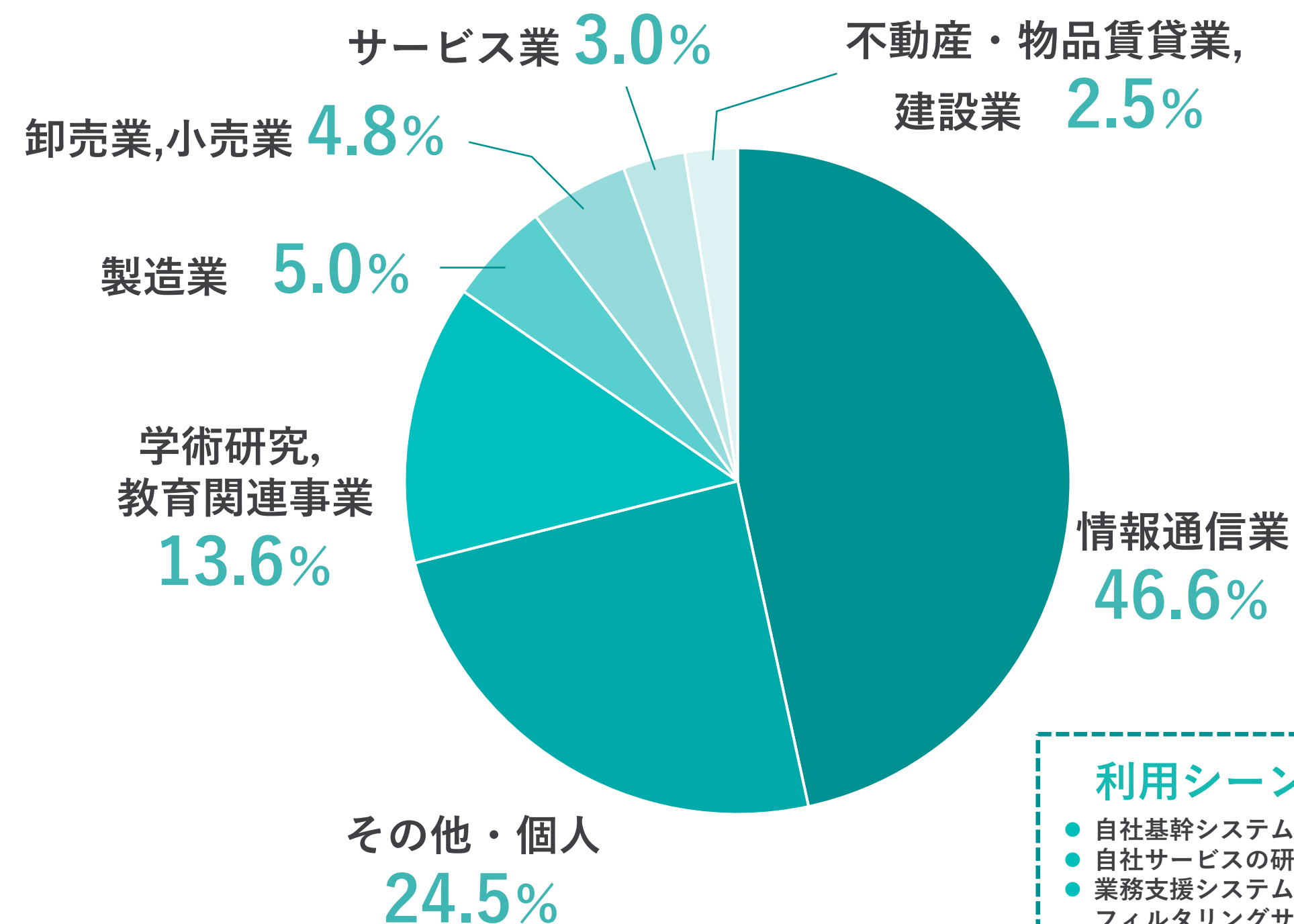
月額料金別データ

(売上構成比)



顧客構成データ

(売上構成比)

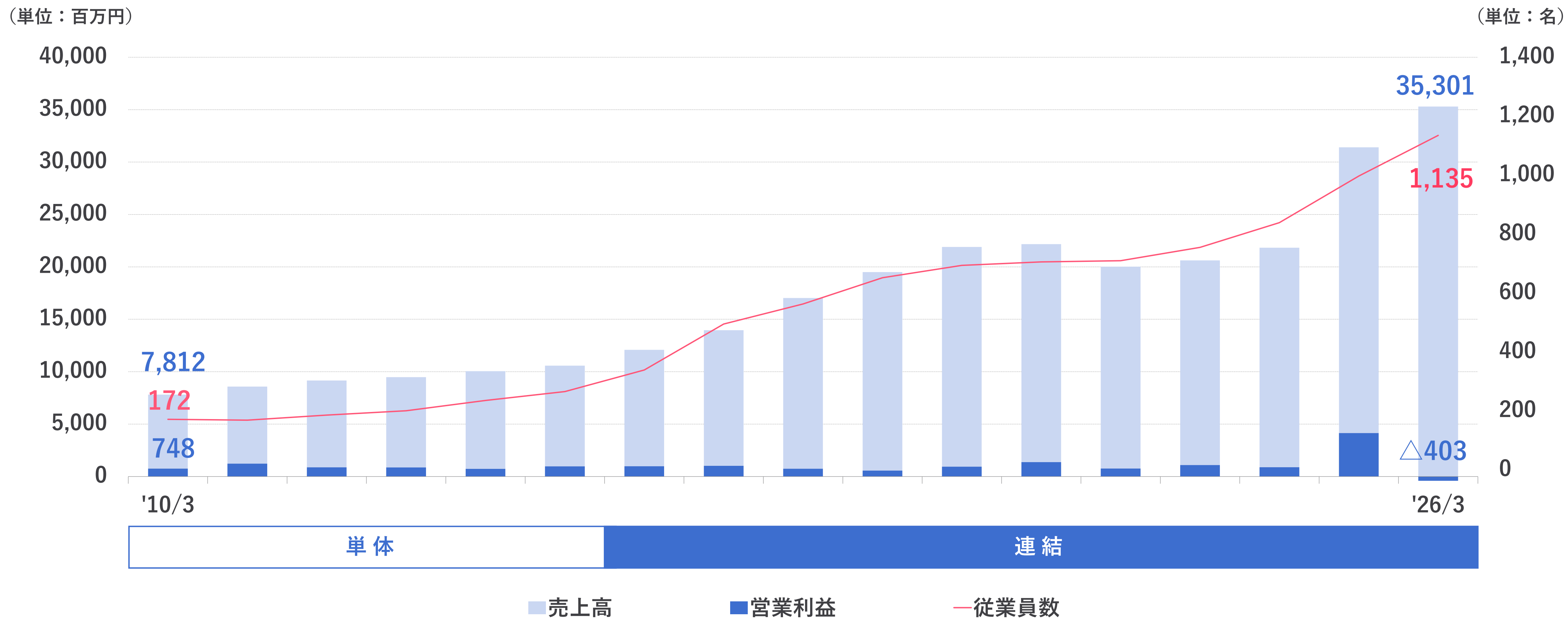


利用シーン例

- 自社基幹システムの運用
- 自社サービスの研究・開発
- 業務支援システムやWEBフィルタリングサービス等の提供
- フリマアプリ・ふるさと納税サイト運営 等

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております

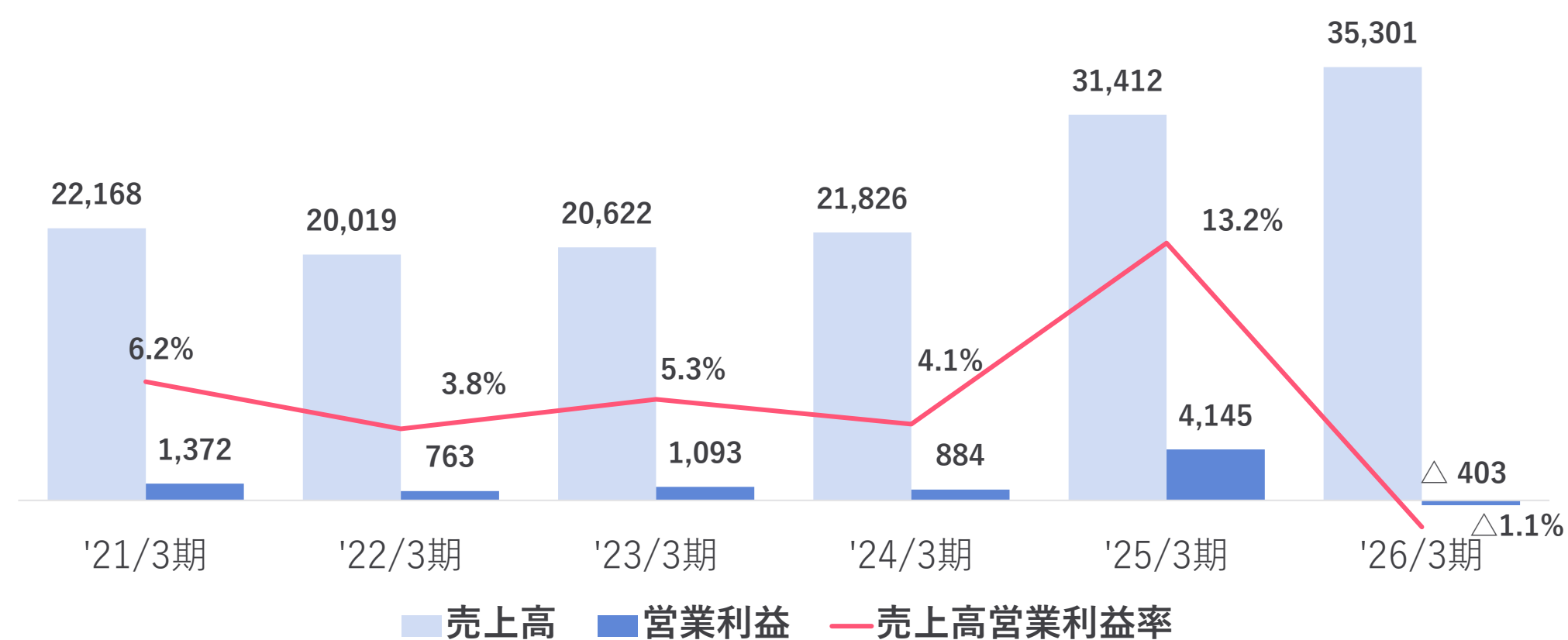
売上高・営業利益・従業員数推移



※2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期より連結決算数値を記載しております

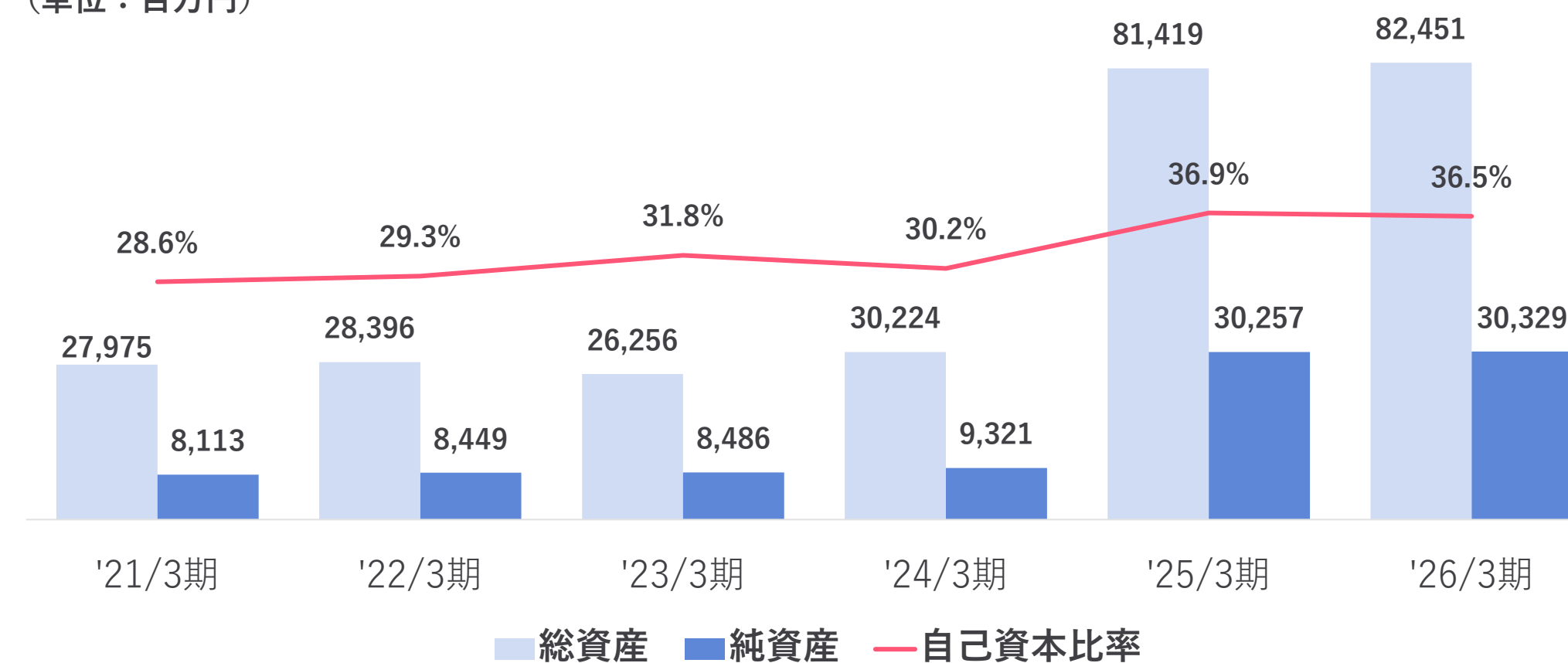
売上高営業利益率

(単位：百万円)



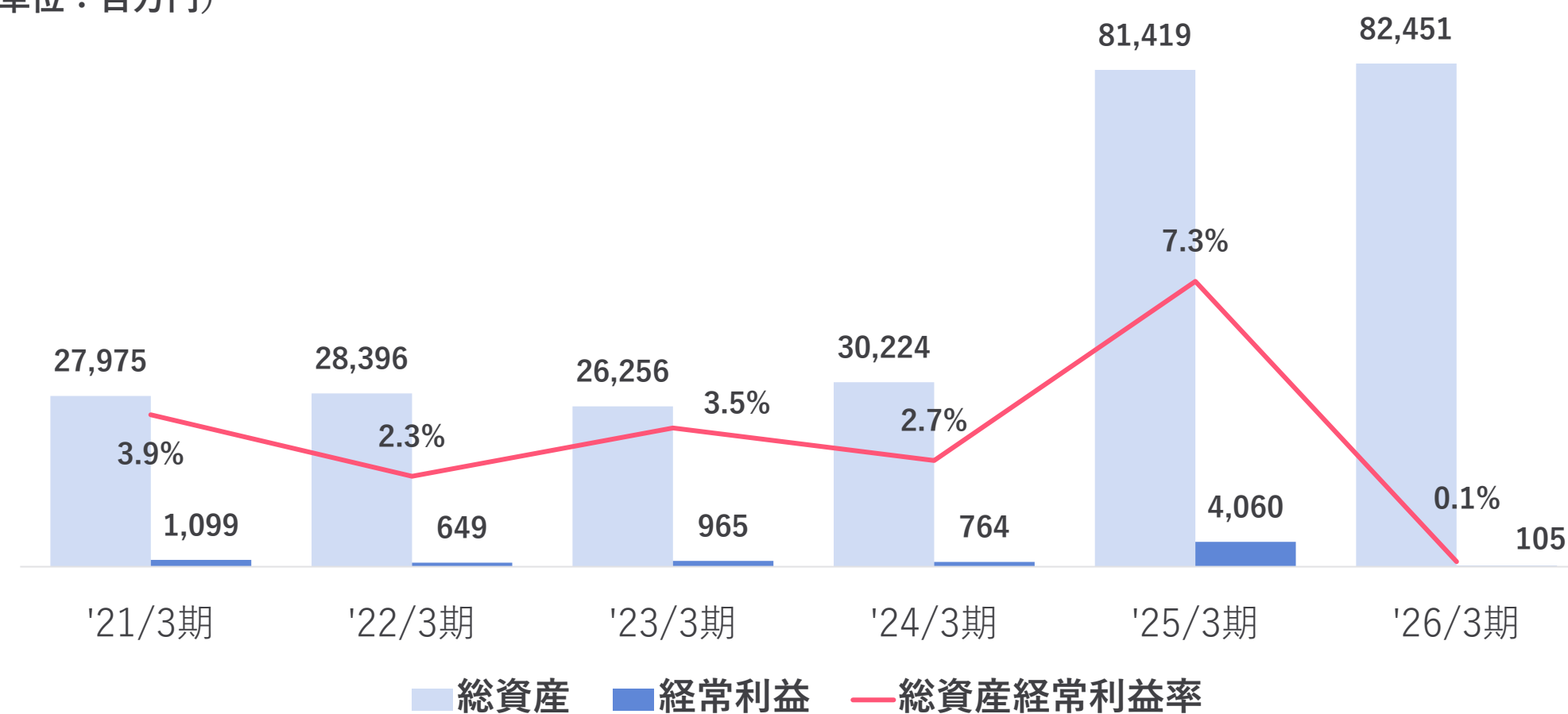
自己資本比率

(単位：百万円)

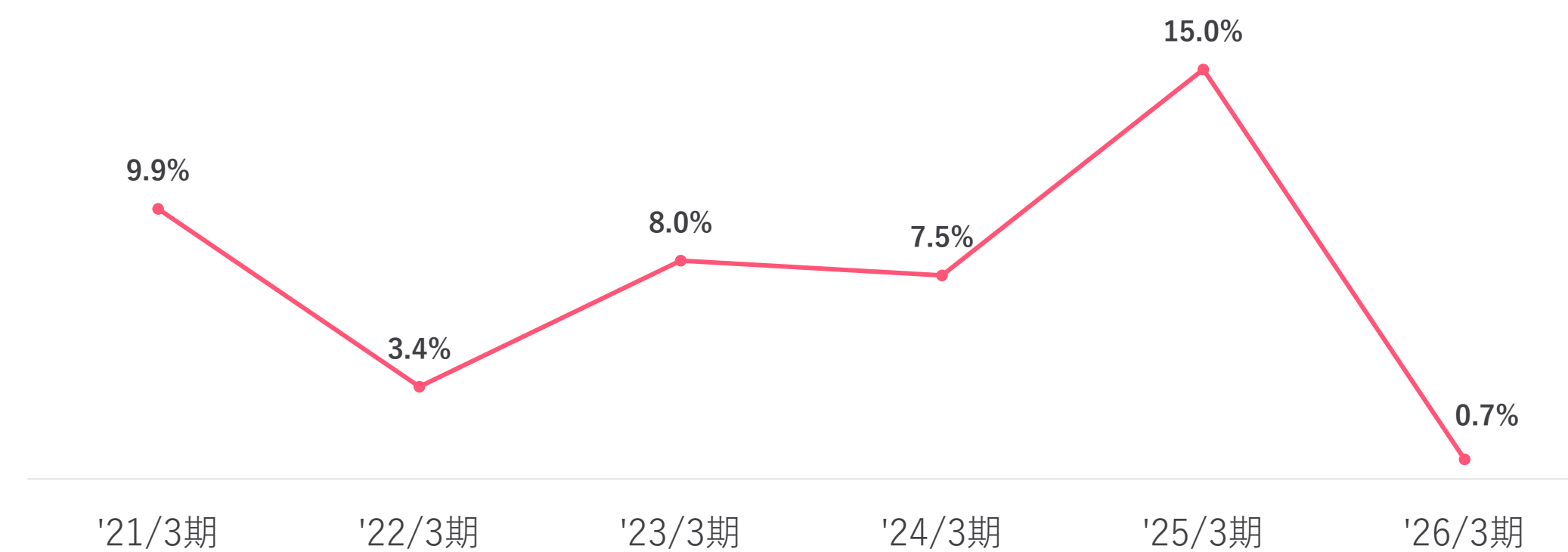


総資産経常利益率

(単位：百万円)



ROE



沿革

- 1996** ○ **さくらインターネット創業**
 1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業
- 1999** ○ **株式会社を設立 / 最初のデータセンター開設**
 1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設
- 2005** ○ **東証マザーズ上場**
 2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2011** ○ **石狩データセンター開設**
 2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設
- 2015** ○ **東証一部に市場変更**
 2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2021** ○ **創業25周年**
 2021年12月、創業25周年
- 2022** ○ **東証プライム市場へ移行**
 東京証券取引所 新市場区分のプライム市場へ移行
- 2026** ○ **ガバメントクラウド提供事業者へ採択 (国産初)**
 2023年11月の条件付き採択を経て、2026年3月「さくらのクラウド」が国産で初のガバメントクラウドサービス提供事業者へ採択

会社概要

商号	さくらインターネット株式会社
本社所在地	大阪府大阪市北区大深町6番38号
創業年月日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上場年月日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部 (現プライム市場) へ市場変更)
資本金	112億8,316万円
従業員数	1,135名 (連結)

(※2026年3月末日現在)



■IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/contact/>

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。